

企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査 2024年版（第20回）報告書 <サマリー>

～規模別継続教育の実施状況と2024年DC法改正への対応～

NPO法人DC・iDeCo協会の「企業型確定拠出年金（DC）担当者の意識調査」は2024年で20回目を迎えることができました。DC実施事業主の皆様におかれましては、当協会の調査にご回答・ご意見いただきましたこと、改めて厚く御礼申し上げます。

当協会が2024年に実施した「担当者意識調査」において回答された内容のうち、次の項目に注目してサマリーにまとめました。DC実施事業主様及びDC業務をご担当されている皆さまに、今後のDC制度運営にお役立ていただくことを目的としております。ご興味ある項目を中心にご確認いただけますと幸いです。

2025年1月

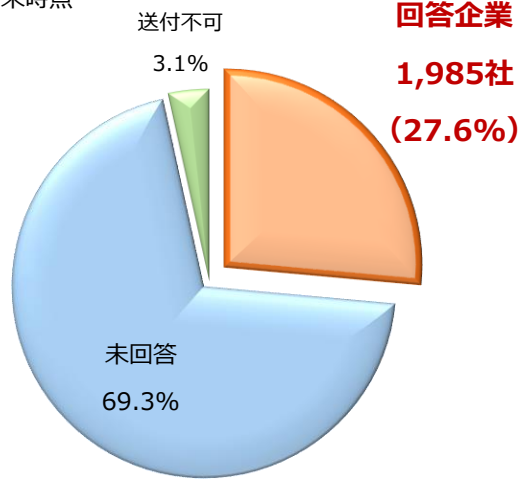
- ①継続教育について（規模別の具体的な実施状況）
- ②加入者が自分の判断で任意に上乗せできる仕組みの運営状況について
- ③2024年12月より施行されるDC法改正（DB等の他制度を実施している事業主のDC掛金限度額見直し）への対応と、DC担当者の制度対応における悩み
- ④DCで採用している運用商品の状況について、その他



はじめに（調査概要）

DC実施事業主（代表規約）7,194社

※2024年2月末時点



- ◆この調査はNPO法人確定拠出年金教育協会が毎年実施している調査です。
※2024年の調査実施時期は2024年6月下旬～8月上旬
- ◆2024年度はDC実施事業主のうち27.6%にあたる1,985社からご回答をいただきました。なお、調査集計及びサマリー作成は、回答企業1,985社のうち当協会が有効回答とした**1,679社**の回答に基づき行っております。企業型DCに関連する調査の中では最大規模の回答数となっております。
- ◆この調査は過去19年間にわたり連続で実施しており、現況及び変化を確認することが可能です。
- ◆毎年の調査結果は厚生労働省等に報告を行い、DC実施事業主の現状や要望を関係機関と共有するとともに、制度改善に向けた提言を行っております。

サマリーの活用方法

- サマリーは毎年、DC担当者意識調査で得られた回答に基づき数値結果をグラフ化し「**DC実施事業主の現状を可視化できる仕様**」にし、ポイントと思われる内容を箇条書きで掲載しています。DC業務における社内検討の際や資料作成等の参考としてご活用ください。
- サマリーでは、**当協会が2024年調査で特に注目している項目を抜粋して掲載**しています。**論文のような形式での表現ではなく、統計手法を活用した分析**も実施していませんので、ご興味のある項目を中心にご確認をお願いします。
- 調査結果の詳細（データ）につきましては、NPO法人確定拠出年金教育協会のホームページに掲載いたします（2025年1月下旬）。<https://home.dcnenkin.jp/>

※資料内容は、調査の結果データに基づき（グラフや数値を中心に）掲載しておりますが、データから想定されるコメントは、当協会の見解であり、その確実性や傾向などを約束・保証するものではありません。

※サマリーのSAは単一回答、MAは複数回答、NAは数量回答、FAは自由記述を表しています。

また、回答が0%となるデータ等については掲載を省略している場合があります。



Section1

継続教育について

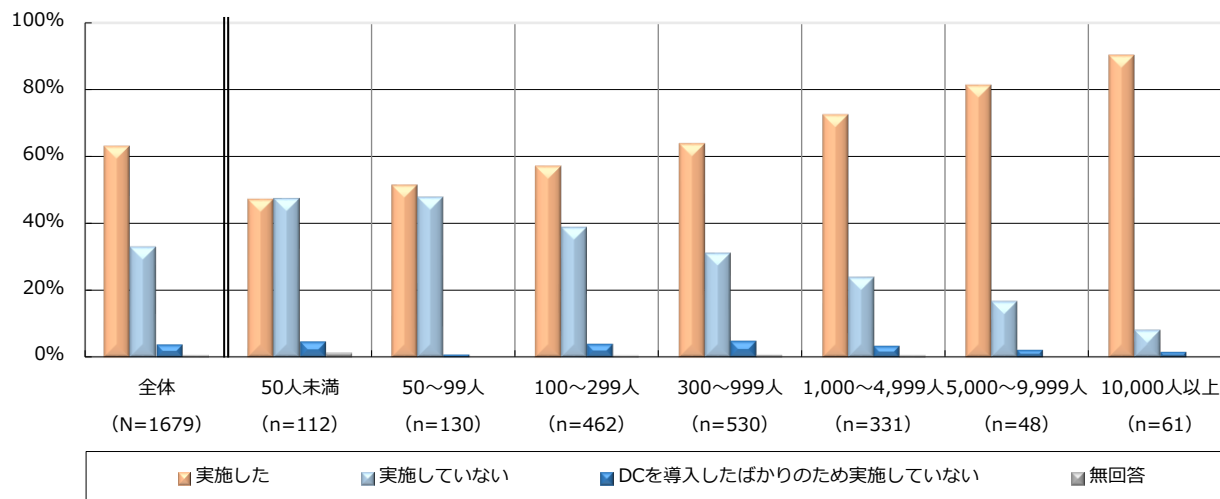
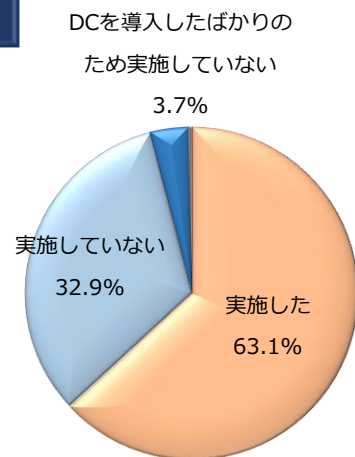
(規模別の具体的な実施状況)

Section1-1 継続教育について（全体）

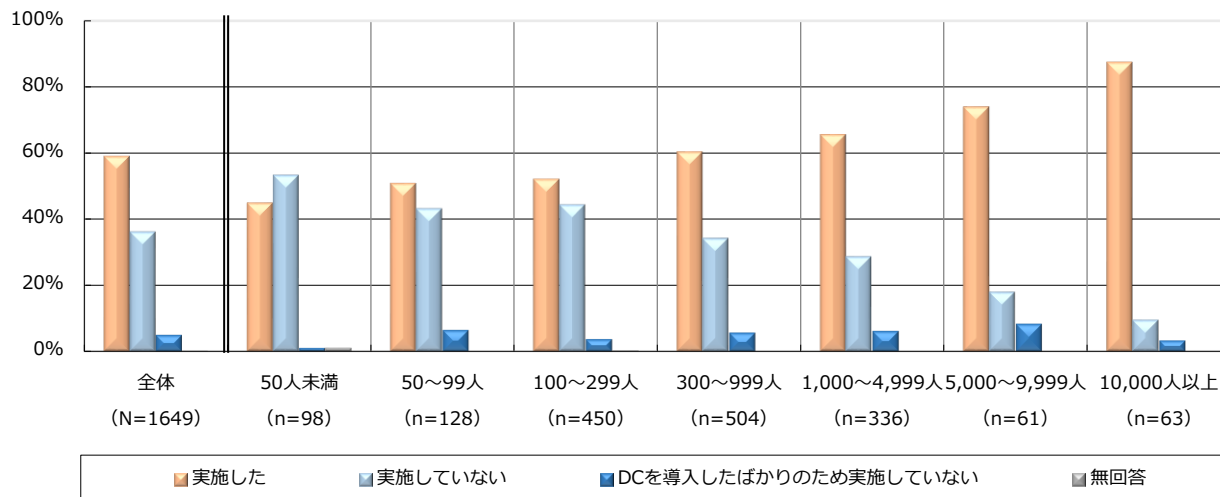
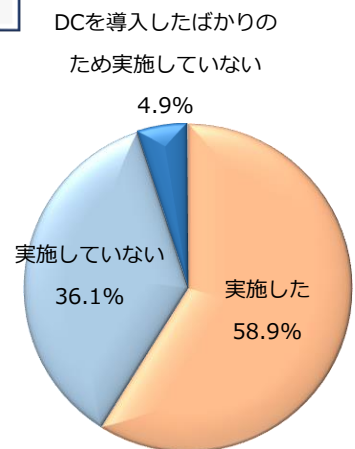
2021年以降の継続教育の実施状況（SA）

- 過去3年（2021年以降）で継続教育を実施したと回答した事業主は、当協会の2024年調査回答企業1,679社のうち63.1%（1,060社）
 - 継続教育の実施率は2023年の調査回答と比べて4.2%増加しており、過去5年の当協会の調査結果でも実施率は増加傾向にあります。
- <Point> 国による金融リテラシー向上を促進する背景もあり、今後更にDCにおける継続教育実施の重要性が増してくると思います。

2024年



2023年



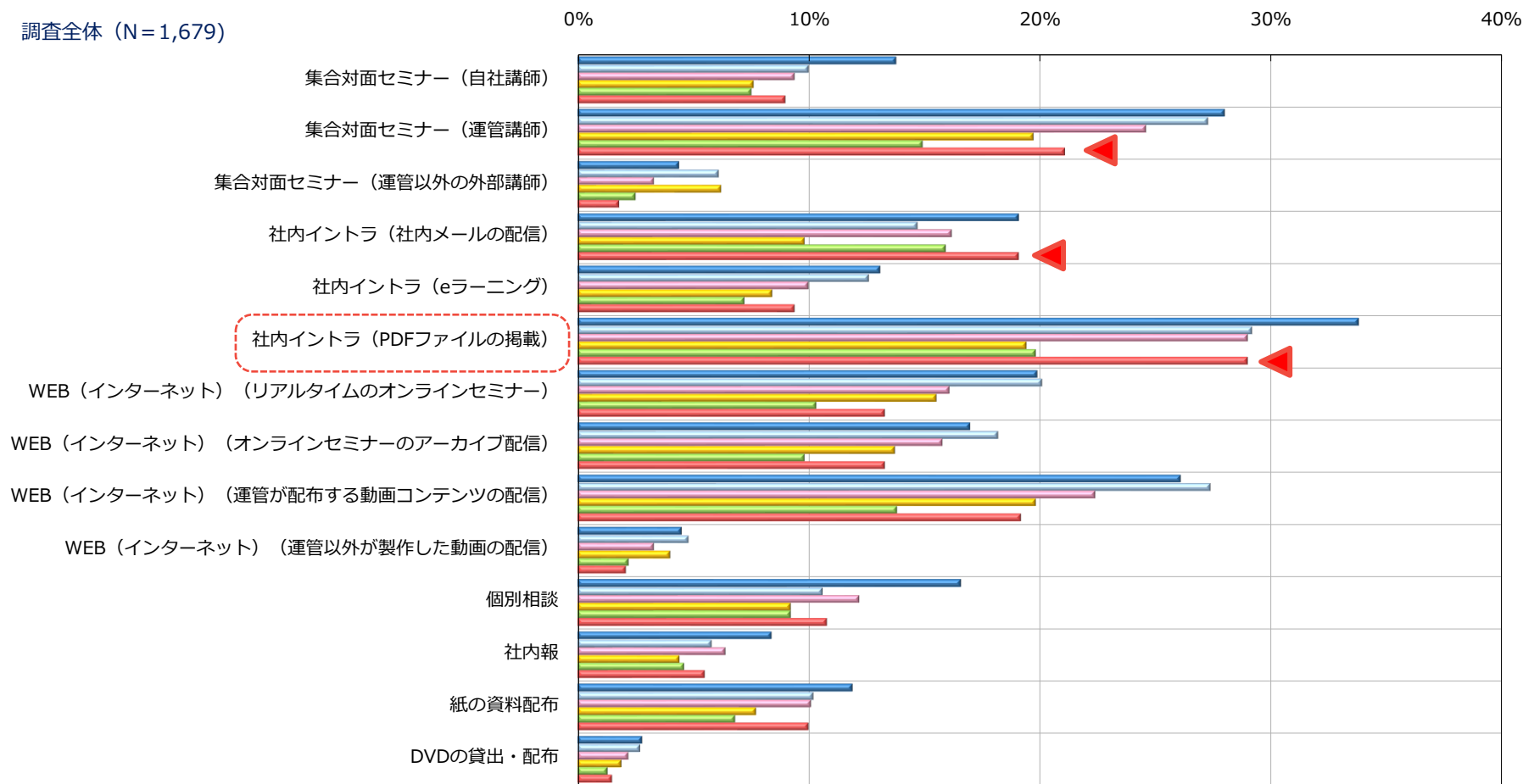
Section1-2 継続教育について（全体）

継続教育の実施方法（MA）

■ 継続教育の**実施方法**は、全体で社内イントラを活用したPDFファイルの掲載が最も多い状況です。また、集合対面セミナーも増加傾向、対面教育を復活させる動きもありますが、Webによるコンテンツ配信は継続的に教育できる方法として数多く採用されています。

<Point> 近時の継続教育における**実施内容**のトレンドは「加入者用Webサイトの活用方法」（下グラフの赤マーク）となっています。

調査全体（N = 1,679）



■ DC制度内容について

■ 資産運用の基礎について

■ 運用商品について

■ ライフプランについて

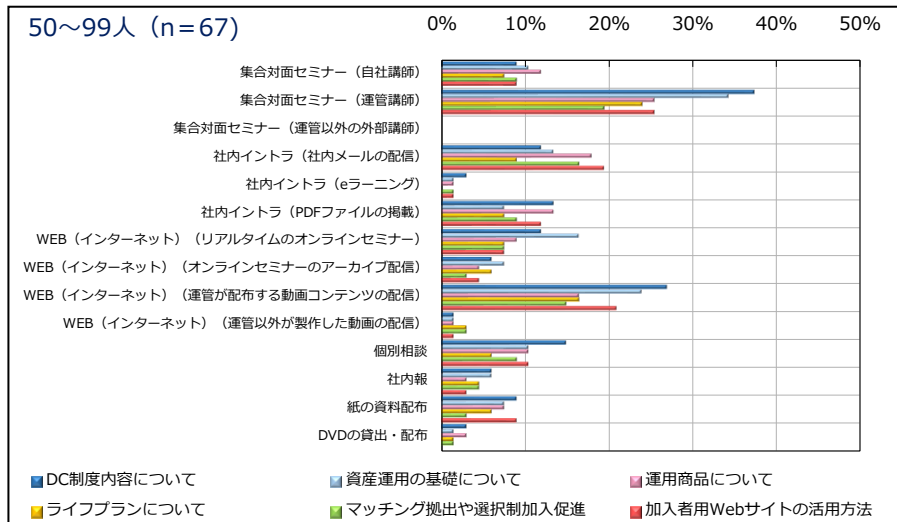
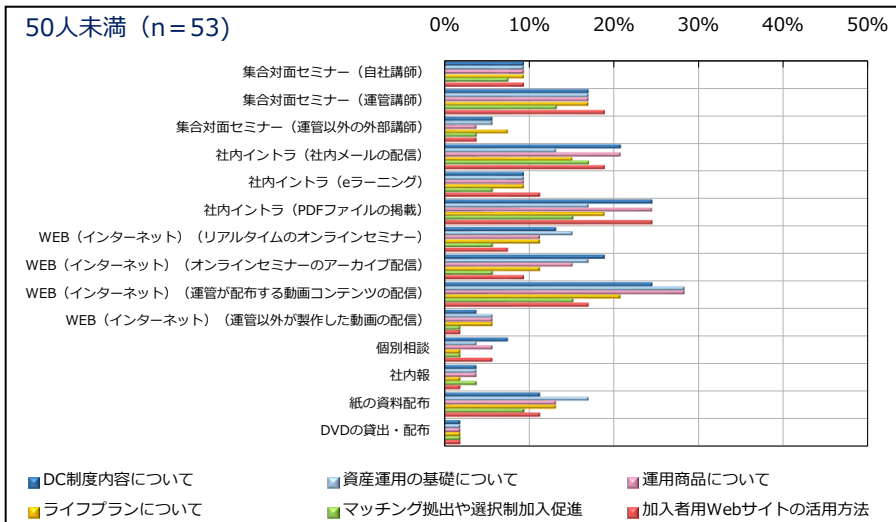
■ マッチング拠出や選択制加入促進

■ 加入者用Webサイトの活用方法

Section1-3 継続教育について（規模別実施方法①）

従業員規模<50人未満>・<50~99人>の継続教育実施状況

- 50人未満の事業主の教育方法は、運管が提供するWebを加入者に提示する方法が多く、費用対効果もありセミナーは少なめと想定。
 - 50~99人の事業主は、運管講師の対面セミナーの実施割合が高めの傾向。運用商品に関する内容を説明する事業主が多めの状況。
- <Point> 99人以下の事業主では、DC制度より運用方法や商品、ライフプラン等に説明する内容を移行させていると想定します。



事業主の実施事例（抜粋）

50人未満

- ◆ オンラインセミナーのアーカイブ配信
- ◆ 「スマホアプリで視聴することが出来て、運用動画ライブラリーは役に立った」とアンケートで回答があった
- ◆ まずはサイトログインを試みようということで、管理部より働きかけログイン数を計測
- ◆ オンラインにおいて老後の資産形成についてを解説

事業主の実施事例（抜粋）

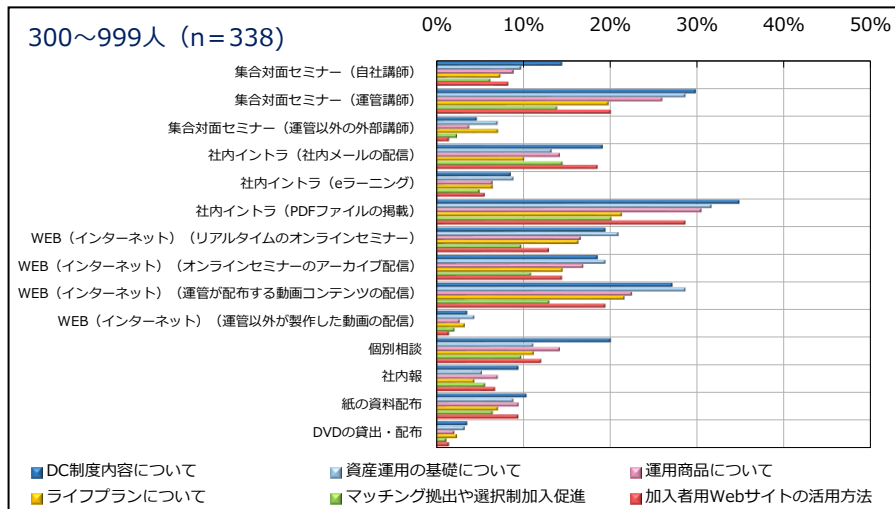
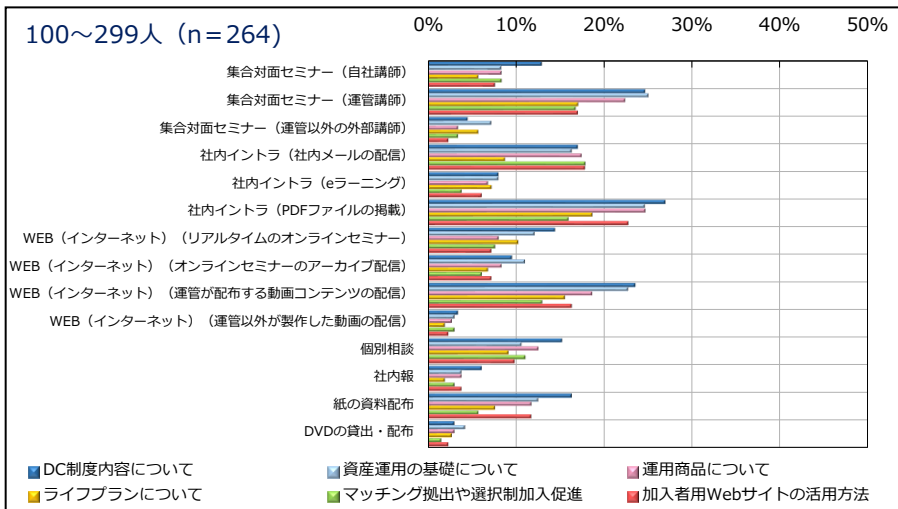
50~99人

- ◆ 運管講師に来社していただき、対面セミナー時の音声を録音し、PDFの資料と併せて社内イントラに掲示
- ◆ 商品配分の重要性を説明した
- ◆ 運営管理会社の提供する動画を配信
- ◆ 運用商品の内容を中心にしたセミナーの開催
- ◆ 制度の内容説明、数値化した各シミュレーションを説明する教育をおこなった

Section1-3 継続教育について（規模別実施方法②）

従業員規模 <100~299人>・<300~999人>の継続教育実施状況

- 100~299人の事業主では、社内イントラへのPDF掲載が多い状況ですが、スマホ持参の対面セミナーなど従来に変化を加えています。
 - 300~999人でも、イントラへのPDF掲載が多いですが、事例でも見られるように「より加入者目線」での対応を心がけています。
- <Point> 上記の事業主規模間で実施方法に大きな差は見られませんが、実施内容では300人以上の先に多岐にわたる傾向が見られます。



事業主の実施事例（抜粋）

100
~
299
人

- ◆ 対面式で、実際にスマホやPCを使いながら手続きなどを説明
- ◆ 外部講師を呼ぶことで従業員のDCへの意欲がうかがえ、質問もしやすいため、将来について真剣に考えるきっかけになった
- ◆ NISAを含めて資産形成全般について認識してもらうようにした
- ◆ 加入者に配布される取引状況報告書を書面配布ではなく、会社側から個人のメールアドレスを一括登録したことで通知する手間がなくなり、これをきっかけに加入者のDCへの関心が高まり、スマホやPCからアプリの活用がしやすくなった。
- ◆ 継続投資教育開催時に全員スマホ持参での参加でその場でログインしてもらい、リアルタイムでの運用状況を確認してもらった

事業主の実施事例（抜粋）

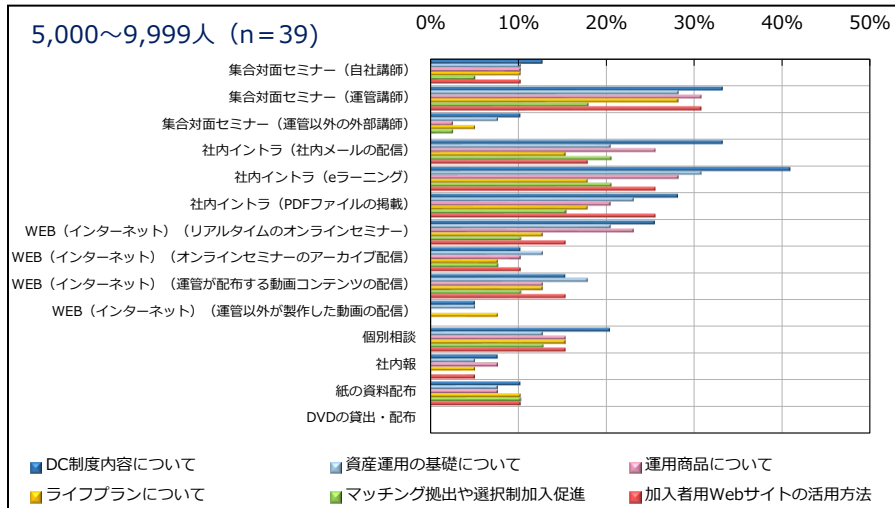
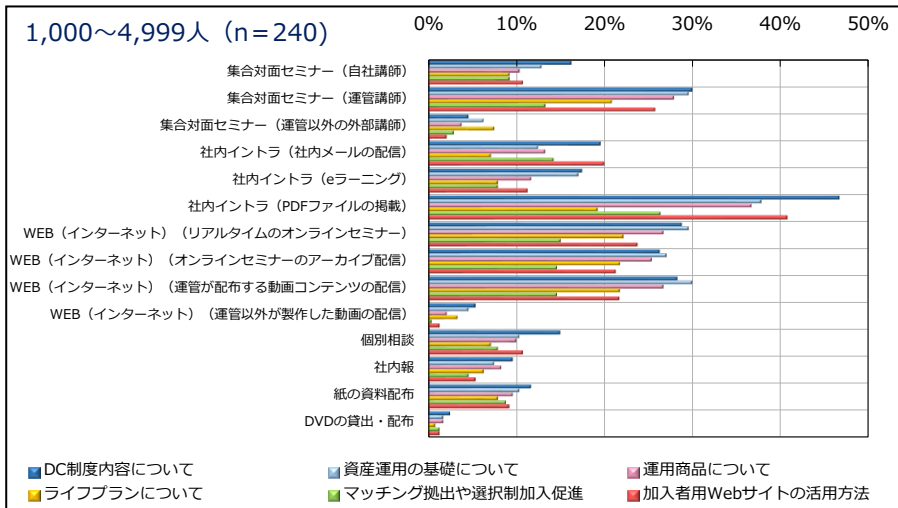
300
~
999
人

- ◆ 2人の講師の方に、対話形式で教育内容を講話頂くことで、より具体的で分かりやすいセミナーを実施
- ◆ ライフプランの必要性、年金・雇用保険・健康保険のポイント、知っておきたい税金や制度(退職金や公的年金)、マネープランを説明
- ◆ Webサービスをより強く推奨、「残高のお知らせ」紙版も低減(手間&コスト)させた
- ◆ 各人が自身の都合・ペースで学ぶことができる動画等による教育を実施している
- ◆ 毎年9月にマッチングの募集を行っていたが、社内イントラを通じて通年予約可能とした
- ◆ 全国DC加入者数、資産額を提示することで、社会的に必要な資産形成の一つであることの認識を共有できた

Section1-3 継続教育について（規模別実施方法③）

従業員規模 <1,000~4,999人> ・ <5,000~9,999人> の継続教育実施状況

- 1,000~4,999人の事業主でもイントラへのPDF掲載が多く、更に動画コンテンツ等のWebへの掲載内容を充実させているようです。
 - 5,000~9,999人では社内イントラによるeラーニングによる方法が、他の規模と比べ格段に多くなっている点が特徴的です。
- <Point> この規模先ではチーム・グループディスカッション等、加入者同士が情報共有・相互研鑽を図る方法も採用されています。



1,000
~
4,999
人

- ◆簡易なアンケートでタイプ診断し、受講診断レポート送付・連合会の年代別動画を利用し、タイプ別に動画視聴を推奨した
- ◆リモートシステムを活用して、チームで月一回マーケットサマリーの送付と加入者サイトへのログインを促した
- ◆自社の運用利回りランキング（TOP3）を公表し、運用商品について再考させるきっかけづくりを行った
- ◆関連する資産運用制度（新NISA、財形等）との棲み分け
- ◆社給スマホでのDCアプリ連携の促進を図った
- ◆自社にて動画を作成。講師は社内のCFP、1級DCプランナーで対応し、1本10分から20分以内で配信

事業主の実施事例（抜粋）

5,000
~
9,999
人

- ◆DC加入者全員に加入者WebサイトのIDとPWを再通知し、自身の資産状況や資産形成についてガイドした
- ◆お取引状況のお知らせの評価損益のみを参考にせず、運用利回りが重要である事、DCサイトにて確認するようDCの初歩的コンテンツを作成、配信。PWの再発行方法、サイトの見方、退職金内でのDC(想定利回りに達しないと総額に影響する)等を説明
- ◆集合教育でのグループディスカッション（運用シミュレーション）
- ◆ペーパーレス化を促すため、会社パソコン非保有者向けにメールアドレスや残高通知のWeb閲覧登録のしかたをチラシにして配布
- ◆会社・運営機関が実施するよりは、グループディスカッションで「運用している従業員同士」での情報交換や意見交換をした時の方が素直に受け止めていたように思う。

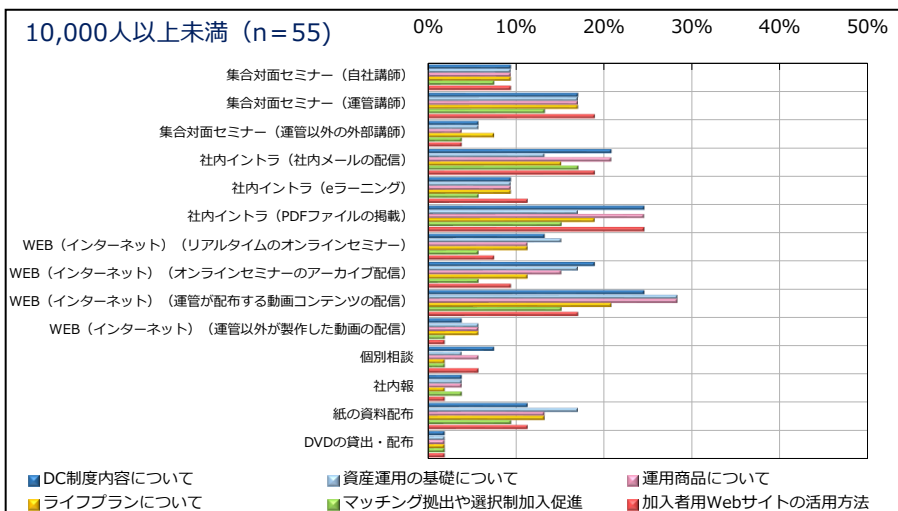
事業主の実施事例（抜粋）

Section1-3 継続教育について（規模別実施方法④）

従業員規模＜10,000人以上＞・その他特徴的な継続教育の実施状況

- 10,000人以上の事業主の実施方法は対面セミナーは少ない一方で、イントラを活用したeラーニングやPDF掲載、Webを活用した動画提供やセミナーアーカイブ掲載、またPC環境がない場合は紙の配布など多種多様な方法を採用しています。

<Point> 継続教育の実施は、多くの方法で、多くの内容を、多くの加入者に届ける教育を中心に対応されていると考えます。



事業主の実施事例（抜粋）

10,000
人以上

- ◆DCの基礎に関する動画の視聴後、簡易的なテストを実施及び実施率を集計し、次の継続教育の参考にしてている
- ◆新プランの追加導入に合わせて商品の購入方法・スイッチングの方法などを合わせて案内
- ◆マッチング拠出募集時期にあわせて継続教育を実施することにより、マッチング拠出に対する加入者の理解度と利用率がUPした
- ◆方法:現業の方が多いのでe-learningコンテンツにし、いつでも視聴できるようにした。
内容:二極化に対応するよう習熟度に合わせ2つコンテンツを作成
- ◆商品追加をフックとした継続教育、ターゲットを限定した取り組み、商品保有者別の個別通知、一緒にやってみる説明会、利用目的を明確化したFP個別相談
- ◆iDeCoやNISA（新NISA）との比較（制度の考え方・節税・メリットデメリットなど）
- ◆全員対象のeラーニング。自分の運用状況を加入者Webにアクセスして確認いただき、その内容をサイト上で回答いただくことで各自の状況に応じた「次の取組み」を提示
- ◆全社員に加入者用WEBサイトのID、パスワードを再通知したのち集合研修を実施する

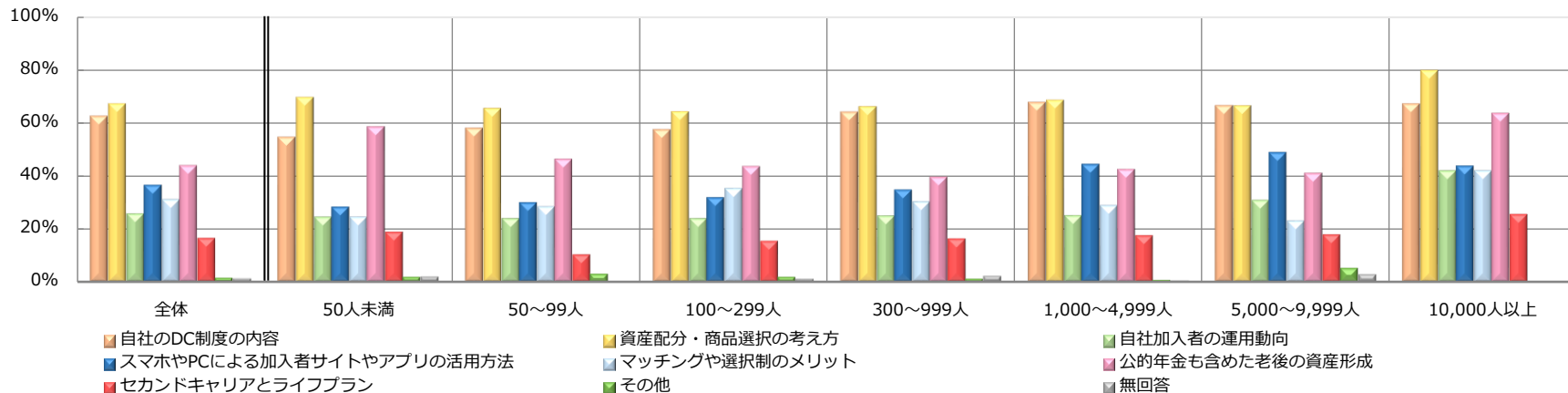
Section1-4 継続教育について（実施にあたり重視していること）

継続教育にあたり重視している事項

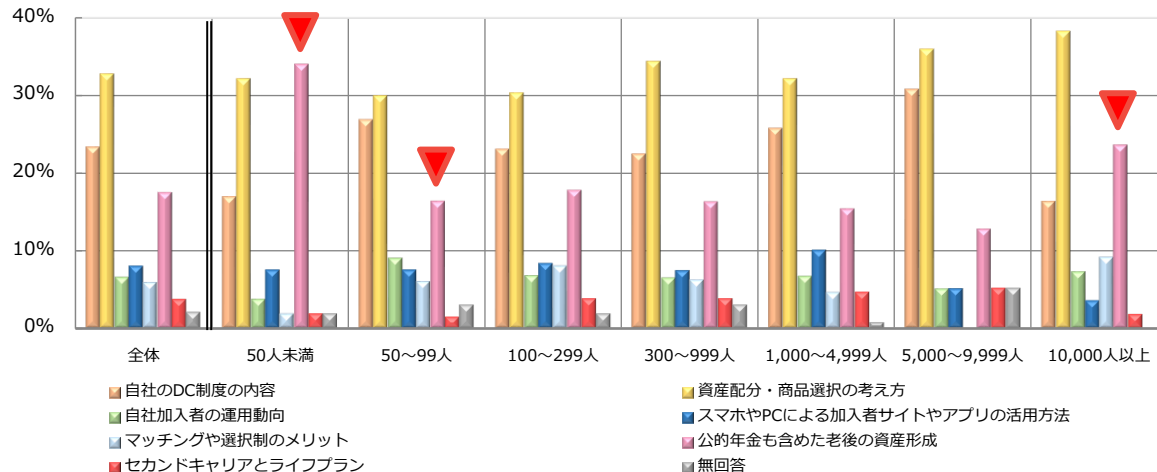
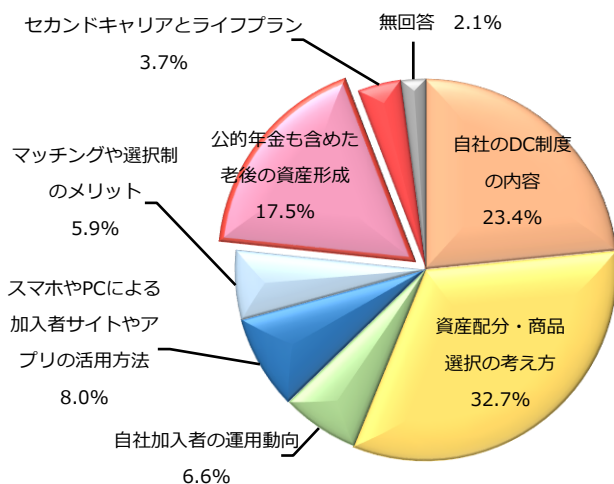
■ 継続教育にあたり重視している事項は「自社DC制度の内容」「資産配分の考え方」がどの規模においても多い状況です。一方、もっとも重視している事項は「資産配分の考え方」がほとんどの規模先で最も多く、次いで制度内容や老後の資産形成となっています。

<Point> ここ数年の傾向として「公的年金も含めた老後の資産形成」を最も重視すると回答する事業主が増えている点は注目です。

■ 継続教育にあたり重視している事項（MA）（N=1,679）



■ 継続教育にあたり最も重視している事項（SA）（N=1,679）

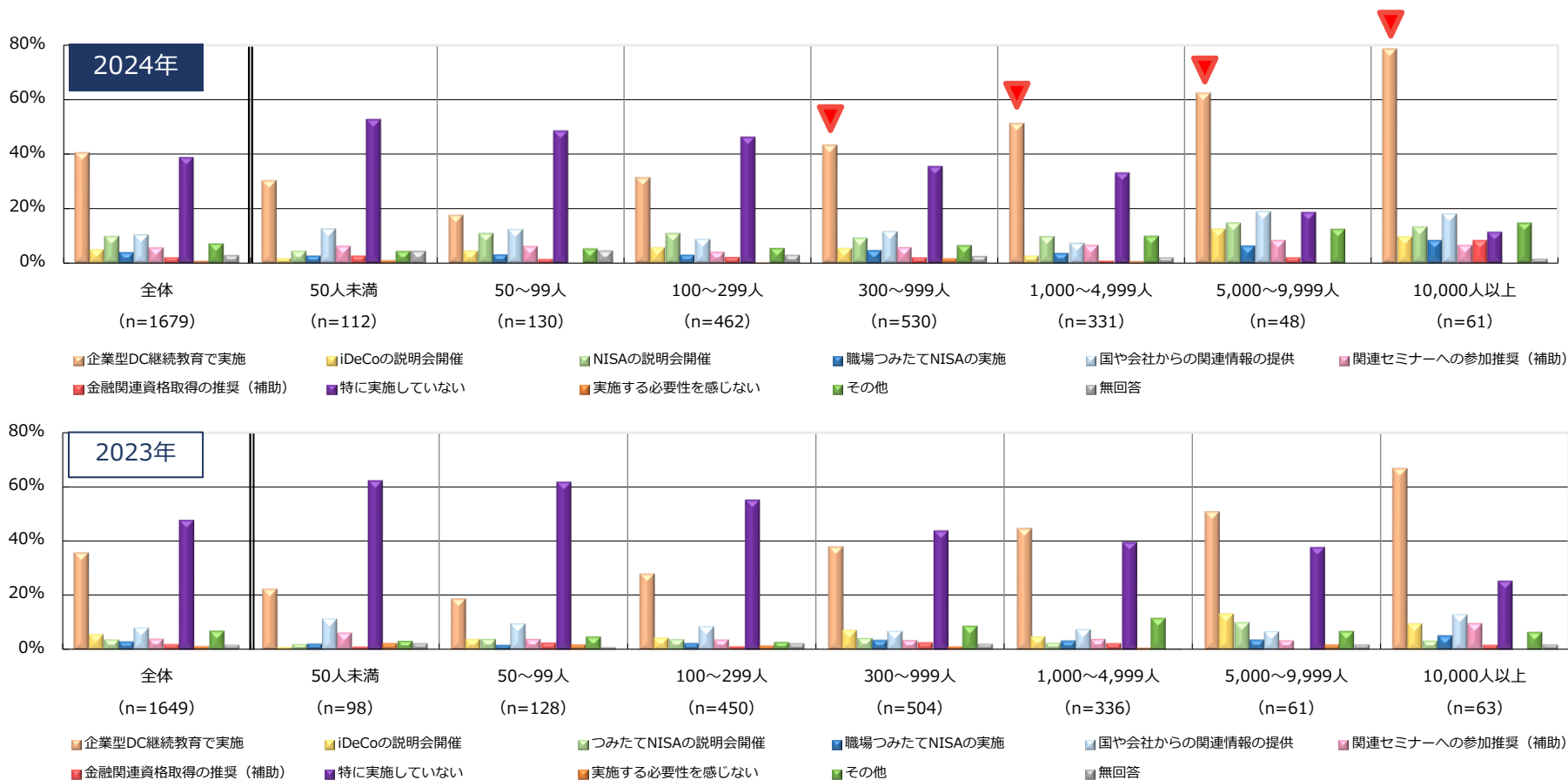


Section1-5 継続教育について（関連項目①）

老後資産形成や金融リテラシー向上を支援するための活動内容（MA）（過年度比較）

- 金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律により「DC実施事業主＝金融商品を販売するもの」「DC加入者＝事業主が提供する金融商品を購入する顧客」とみなされることを受けて、DC実施事業主が加入者に対して『金融リテラシー向上に向けて、どのような活動を実施しているか』を確認する設問です。
- この設問は2023年度の調査より実施しており、2023年度と比較すると、300人以上の規模の先で金融リテラシー向上への支援実施が多くみられ、その活動内容は「DCの継続教育で実施」という回答が多くを占めていることがわかります。

<Point> 今後のDC継続教育は、金融リテラシーを向上させる目的も備えた内容にしていくことがポイントと考えられます。



老後資産形成や金融リテラシー向上を支援するための活動内容（FA）

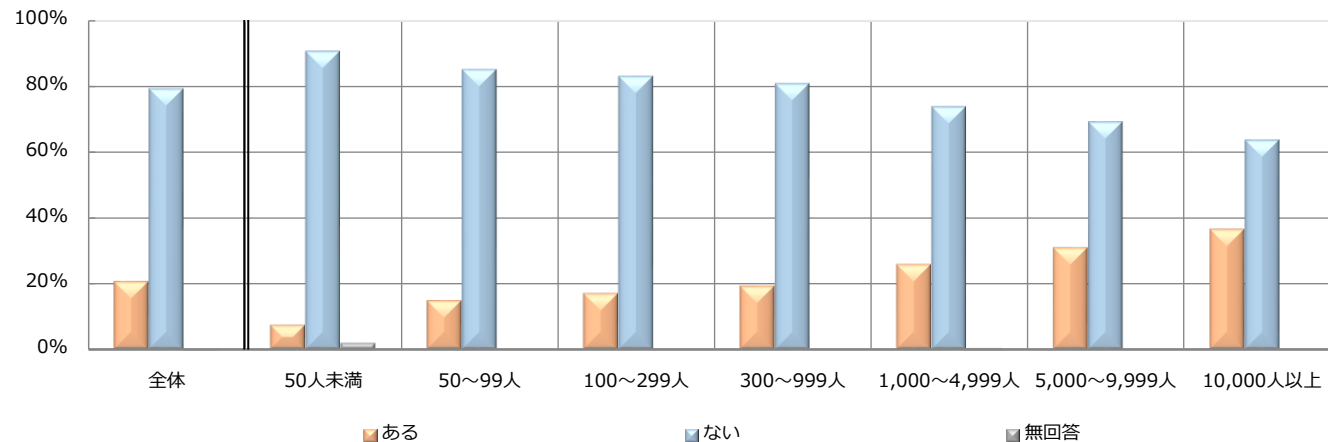
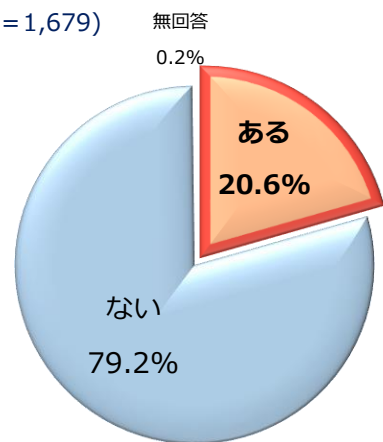
- 2024年時点で「金融リテラシー向上」に向けた活動を実施している事業主からの声を掲載します。
 - iDeCoやNISAなどの老後に向けた資産形成手段の詳細説明や、50歳以上など一定年齢をターゲットにした対応が現時点の主流です。
- <Point> 金融庁が公表している「金融リテラシーマップ」等を参考に、運営管理機関等とも協議して進めることがポイントと考えます。

- ◆ 福利厚生サイトで金融商品のセミナーがある
- ◆ ファイナンシャルウェルネスプログラム実施（年4回）
- ◆ 金融知識に関するコラムを毎月配信
- ◆ 今まで加入時のオリエンテーションのみ行っており、継続教育は実施していなかったが、今年度（2024年度）から企業型DC継続投資教育を毎年実施することとし、従業員への支援を強化
- ◆ 60歳以上の社員を対象に実施
- ◆ 定年2年前位にセカンドライフセミナーを開催
- ◆ 何かをしたいと考えはあるが、なかなか行動までできていない
- ◆ 50歳以上の社員を対象にセミナーを実施(企業年金制度の説明と、受給金額シミュレーションの配布)
- ◆ 金融機関によるNISA等のセミナー開催情報の提供
- ◆ 2年目社員研修等の研修時に金融リテラシー向上を目的とした講義の時間をとっています。
- ◆ お金のセミナーについてセミナー開催
- ◆ 50・55ライフキャリアセミナー
- ◆ 労働組合と連携して、組合主導でセミナーを実施
- ◆ 新入社員研修で金融リテラシー研修を実施
- ◆ 通信教育メニューに加えている。
- ◆ 会社の有志でiDeCo・NISAなどの資産形成についての座談会を実施
- ◆ 社内報に新NISAの説明を掲載
- ◆ NISA資料、選択制DC商品などHPに掲載

DC加入者からの継続教育やセミナー等の実施要望について（2024年新設問題）

- 『加入者から「継続教育を実施してほしい」との要望があるか』について「ある」と回答した事業主は全体の20.6%（346社）です。
 - 実施してほしい内容は「本人拠出の制度内容」「資産運用に関するリアルタイムの情報」「税に関する事項」等の要望となります。
- <Point> 2025年問題も含め、老齢給付金に関する事項は実施している事業主も増えていますが、まだまだ要望があるのも実態です。

(N = 1,679)



- ◆ 60歳到達時の受給手続き（税制、iDeco等）資産運用とライフプラン
- ◆ 本人掛金募集の際の制度説明
- ◆ マatching拠出とiDeCo・NISAの違いについてと受け取り方について
- ◆ NISAとMatching拠出の比較、スイッチングのタイミングなど
- ◆ 中級者向けの内容(初心者向けの傾向が強い)・年代別の運用方法についてポイントやアドバイス
- ◆ 対面型の資産形成のセミナー実施について
- ◆ 税制優遇の内容、選択する運用商品の内容詳細
- ◆ マーケットに関する情報、目標利回りとの差など
- ◆ それぞれの働き方に合わせた時間帯でのセミナー実施要望
- ◆ 運用商品のリアルタイムデータの見方、効果的な運用方法について、60歳資格喪失前後の手続き
- ◆ 退職金税制等の内容、運用商品預け替えの方法

Section2

加入者が自分の判断で任意に上乗せできる制度
について

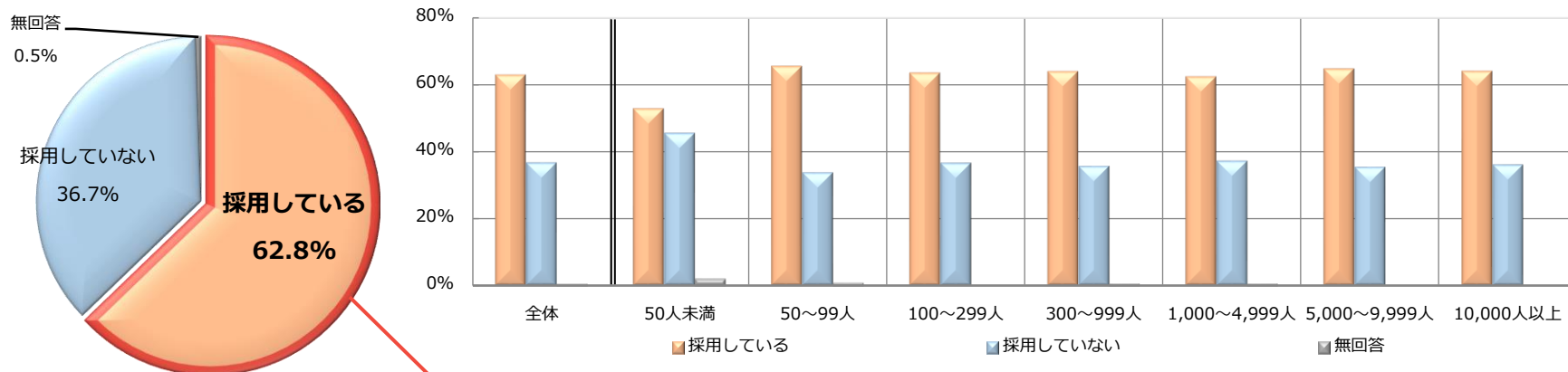
Section2-1 加入者が自分の判断で任意に上乗せできる仕組みについて（採用状況）

加入者が自分の判断で任意に上乗せできる仕組みの採用状況と採用している制度

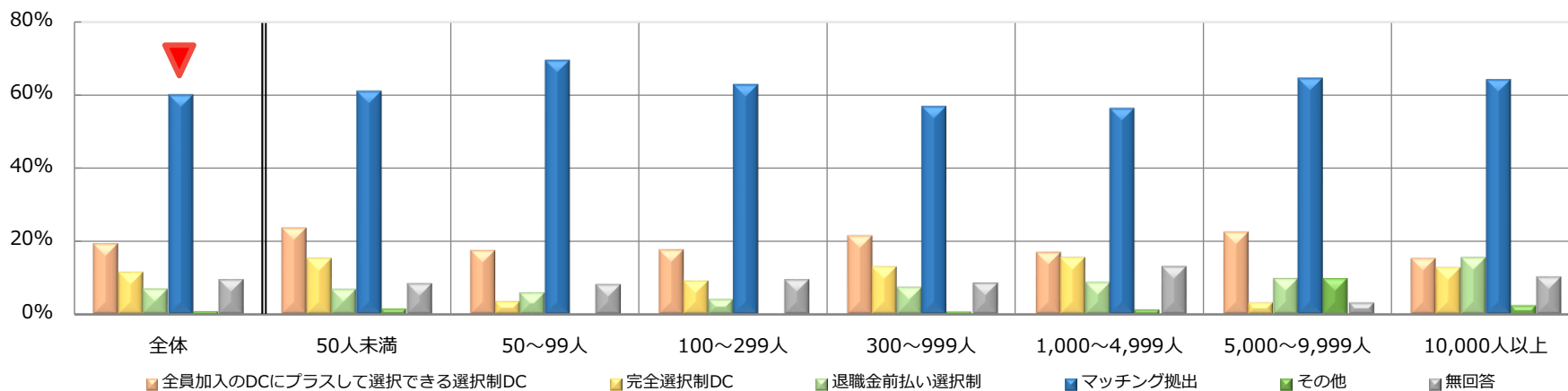
■事業主掛金に加えて加入者自らが老後のために準備できる仕組みを採用している事業主は全体の62.8%（1,055社）と高い割合です。

<Point> 本人拠出できる制度では「マッチング拠出」がすべての事業主層で多く採用されている状況を踏まえ、当協会ではマッチング拠出の事業主掛金上限枠の撤廃を厚生労働省等の関係省庁に、引き続き強く要望していく所存です。

■ 加入者が自分の判断で任意に上乗せできる仕組みの採用状況（SA） (N=1,679)



■ 採用している制度（MA） (n=1,055)



Section2-2 加入者が自分の判断で任意に上乗せできる仕組みについて（加入割合と平均掛金）

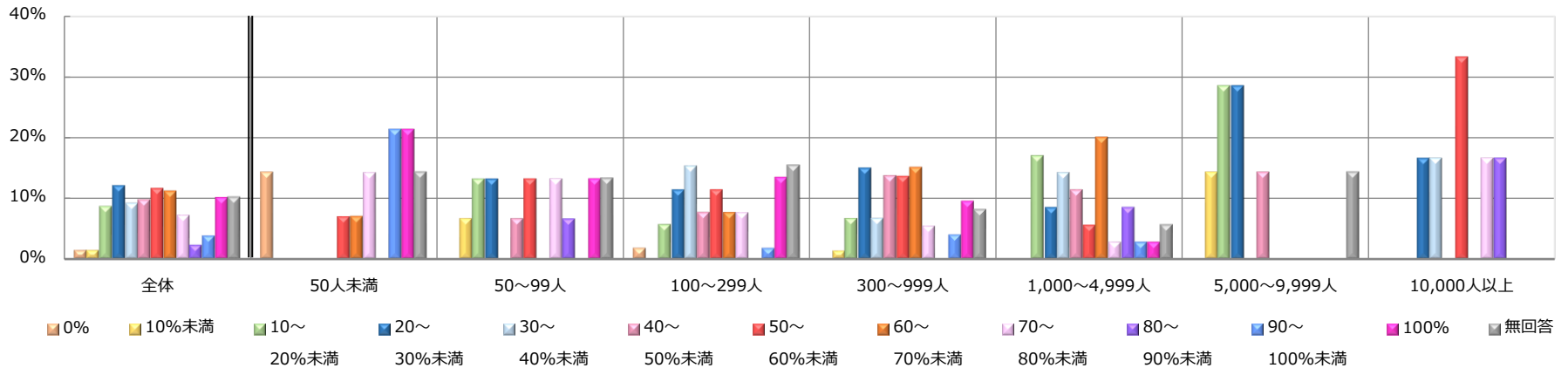
① 全員加入のDCにプラスして選択できる選択制DC～加入者割合（NA）と平均月額掛金（NA）

- 全員加入のDC+選択制DCを採用している事業所における加入者の選択制DC選択割合は、各加入者の状況により十人十色の状況。
 - また、平均月額掛金は10,000～19,999円が最も多く、拠出限度額や事業主掛金+アルファという視点で多額ではないのが実態です。
- <Point> 超高齢社会が深刻化する日本において、公的年金の補完的役割を担い、老後資金の手段となるDCが更に注目されています。

加入割合

(n=205)

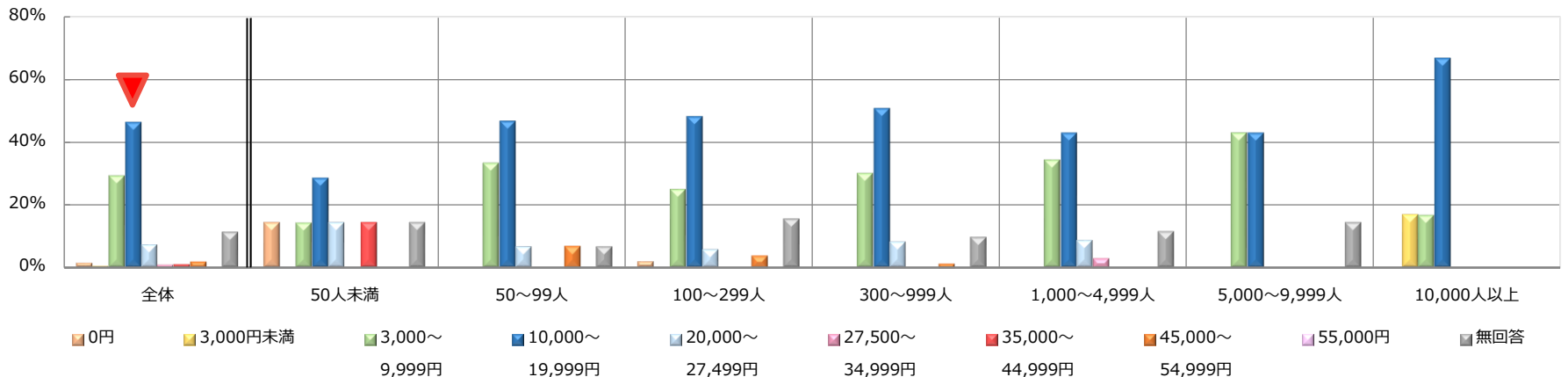
※「全員加入のDCにプラスして選択できる選択制DC」を選択した人のみ回答



平均月額掛金

(n=205)

※「全員加入のDCにプラスして選択できる選択制DC」を選択した人のみ回答（月額）



Section2-2 加入者が自分の判断で任意に上乗せできる仕組みについて（加入割合と平均掛金）

②完全選択制DC～加入者割合（NA）と平均月額掛金（NA）

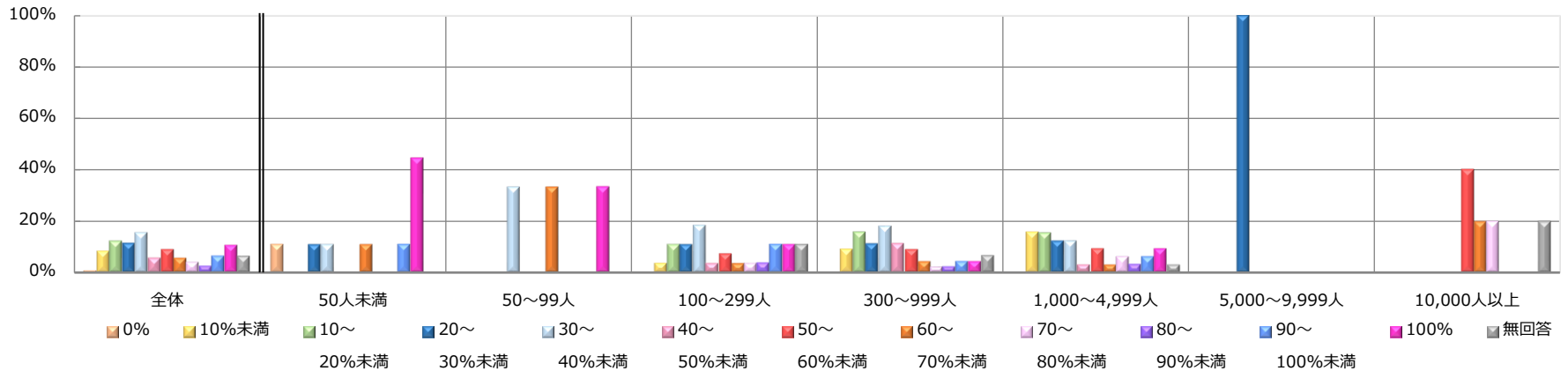
- 福利厚生制度の要素が強い完全選択制における選択制DC選択割合は、サンプル数が少ない背景から参考データです。
- また、平均月額掛金は10,000～19,999円が多く、事業主掛金＋選択制DCと同様の傾向がみられます。

<Point> 加入者が自由に選択できる福利厚生の「器（制度）」と考えられ、今後の状況変化も含め加入割合等に注目したい項目です。

加入割合

(n=121)

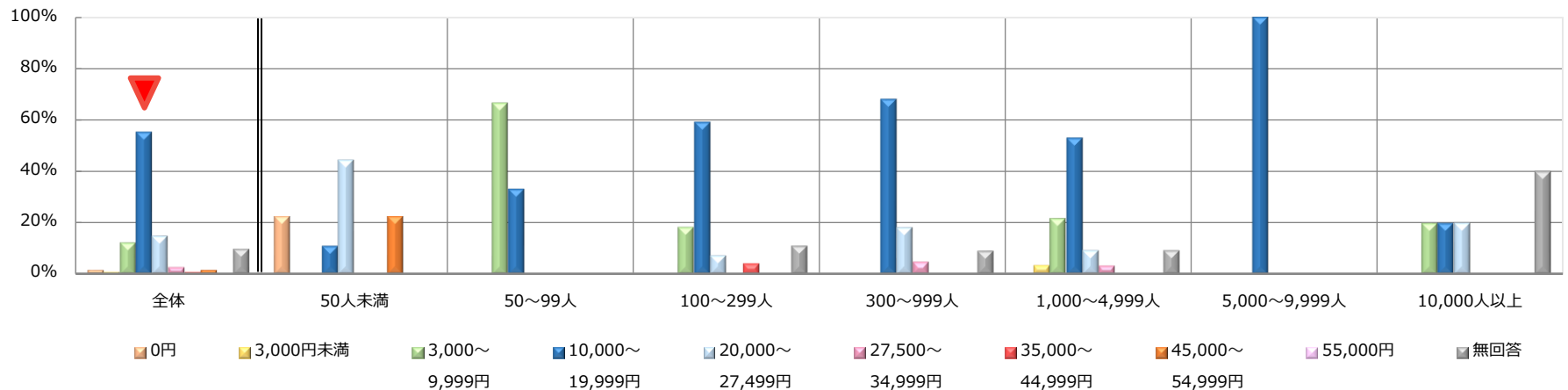
※「完全選択制DC」を選択した人のみ回答



平均月額掛金

(n=121)

※「完全選択制DC」を選択した人のみ回答（月額）



Section2-2 加入者が自分の判断で任意に上乗せできる仕組みについて（加入割合と平均掛金）

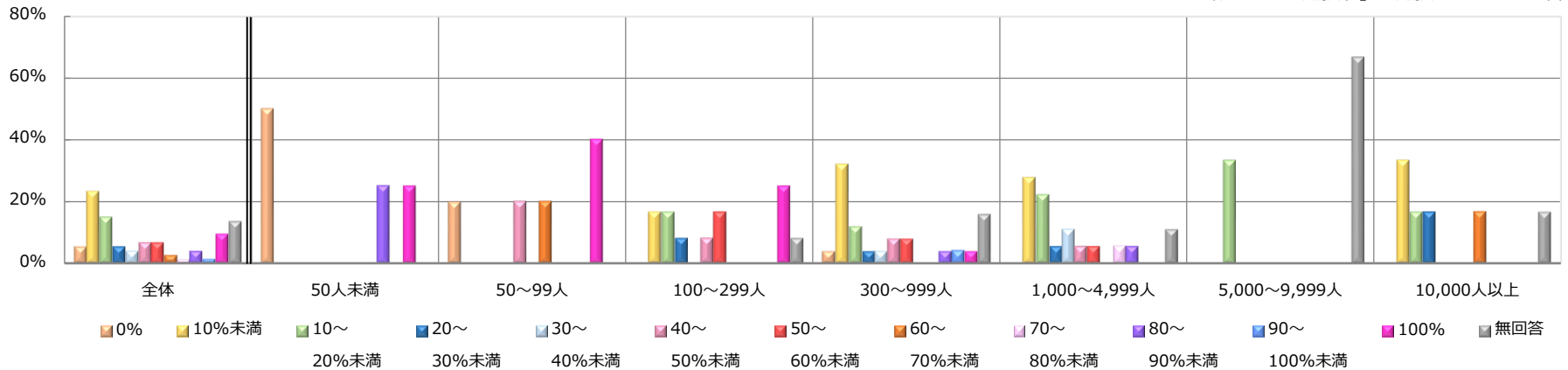
③退職金前払い選択制～加入者割合（NA）と平均月額掛金（NA）

- 退職金前払いとしての選択制DCにおける加入者の選択割合は、退職一時金制度の有無により採用状況が異なるため参考データです。
 - 退職金前払い選択は、選択できる金額が設定されている中で「加入」を選択するケースが多いため事業主の状況により異なります。
- <Point> 選択制DCのうち前払い選択制は、加入者に税制優遇が少ない拠出であり、前2ページとは異なる視点でみる必要があります。

加入割合

(n=73)

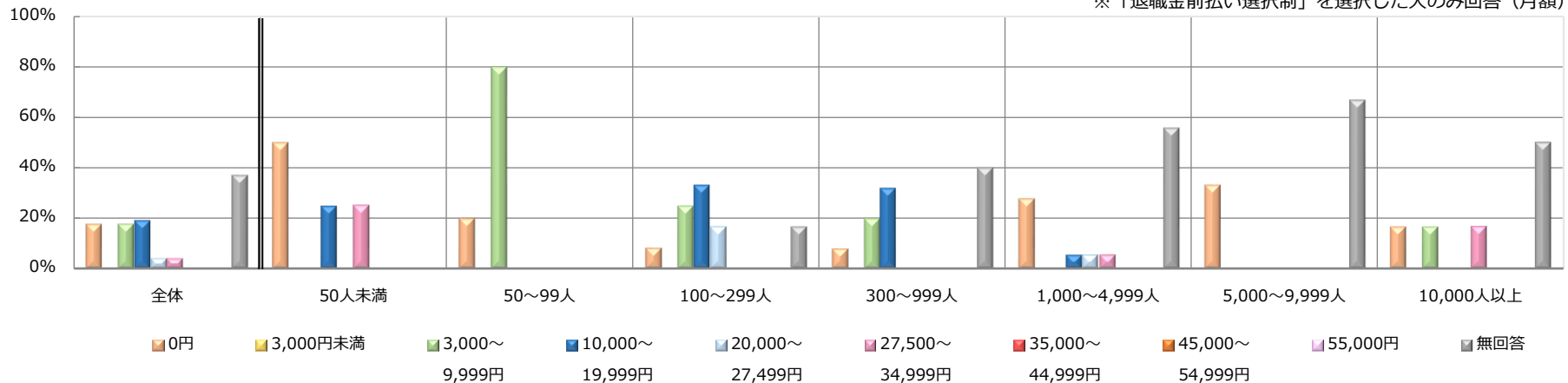
※「退職金前払い選択制」を選択した人のみ回答



平均月額掛金

(n=73)

※「退職金前払い選択制」を選択した人のみ回答（月額）



Section2-2 加入者が自分の判断で任意に上乗せできる仕組みについて（加入割合と平均掛金）

④ マッチング拠出_加入者割合（NA）と平均月額掛金（NA）

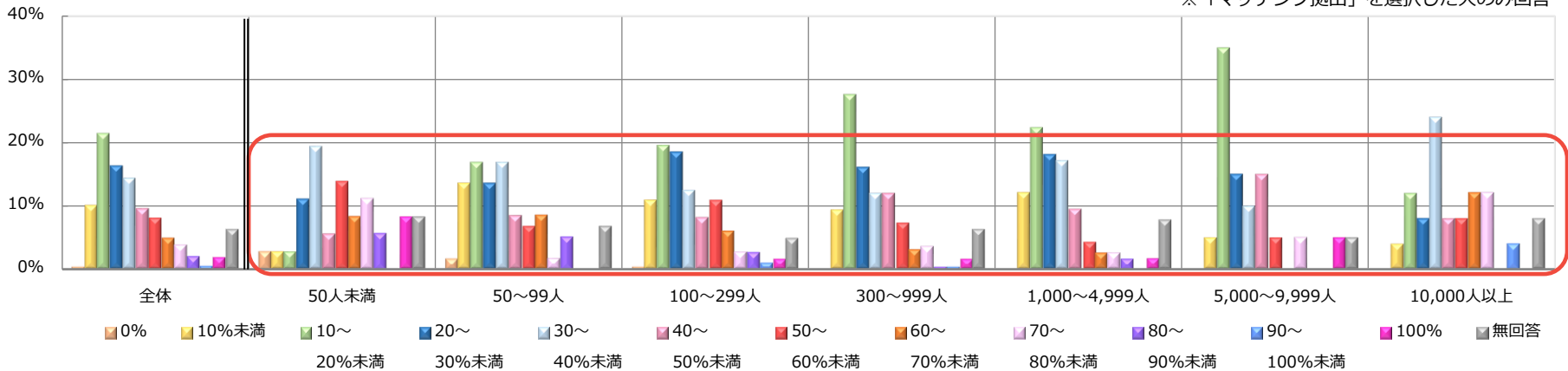
- マッチング拠出の選択割合は全体で10~20%未満が最多ですが、20~50%未満とする割合も多く制度利用率の高さが伺えます。
- 平均月額掛金は3,000~9,999円が多く、法定拠出限度額や事業主掛金上限という規制の下ではやむを得ない額と考えます。

<Point> 制度利用率の高さと金額規制のアンバランスは改善が必要と痛感します。2024年の法改正で選択金額が上がる点に注目です。

加入割合

(n=633)

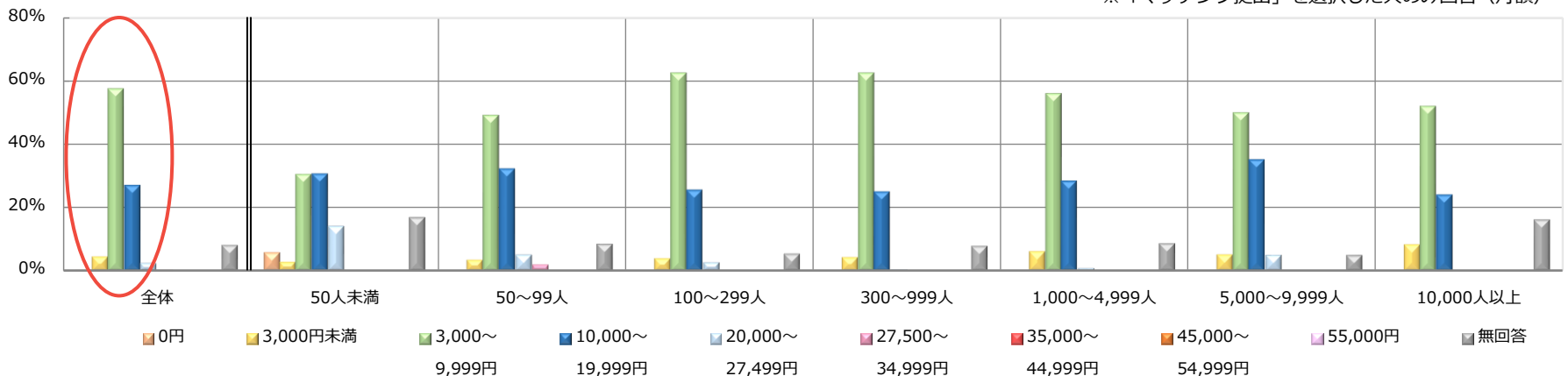
※「マッチング拠出」を選択した人のみ回答



平均月額掛金

(n=633)

※「マッチング拠出」を選択した人のみ回答（月額）



Section3

DC法改正（DC掛金限度額見直し）への対応と DC担当者の制度運営における悩み

Section3-1 DC法改正への対応について（DB採用状況と他制度掛金額）

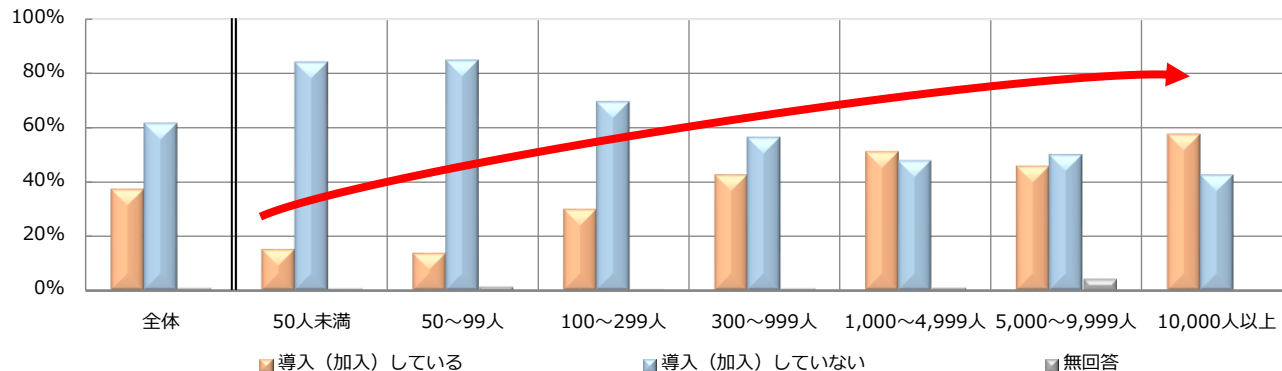
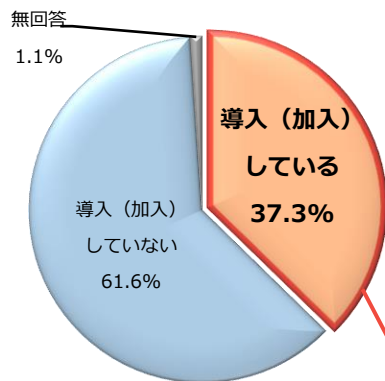
DB等の他制度の導入状況・他制度掛金相当額

■ DC実施事業主のうちDB（確定給付企業年金）等を導入している事業主の割合は、全体1,679社のうち37.3%（626社）の状況

■ DB導入先（626社）における他制度掛金相当額（平均額）は、63.4%の事業主が3,000～19,999円と回答しています。

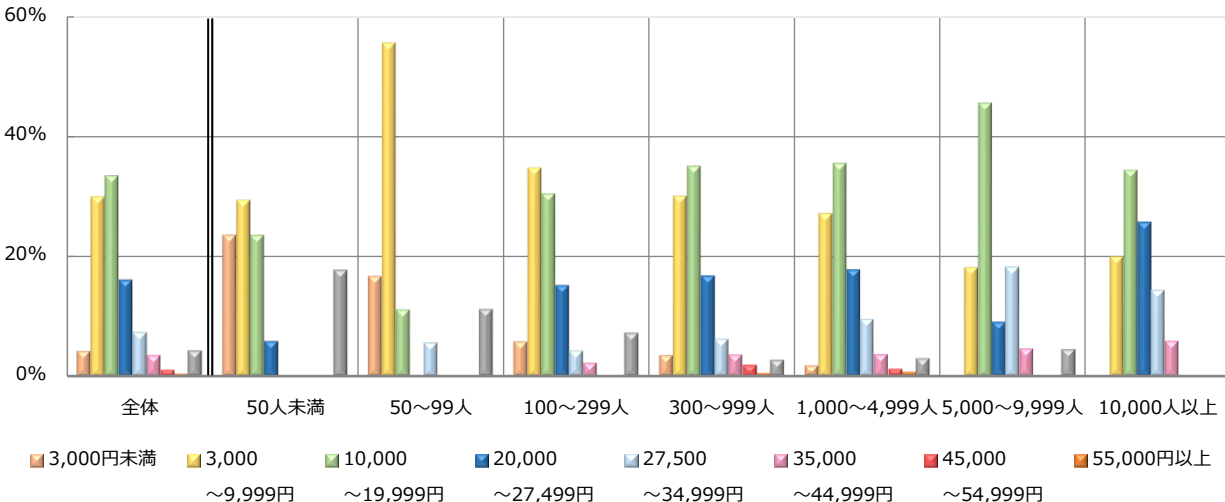
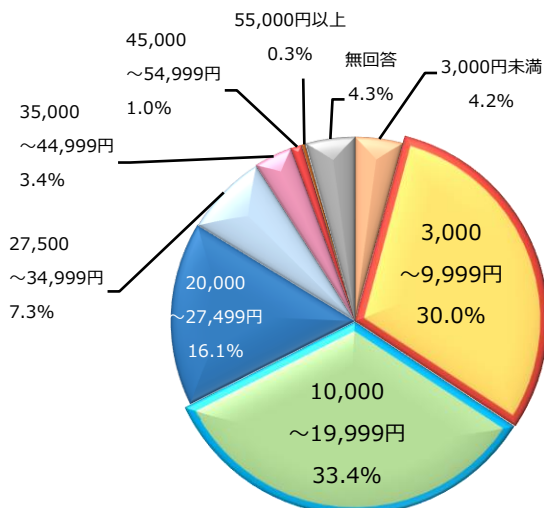
<Point> DBの導入率から2024年の法改正の対象先は少ない一方で、他制度掛金相当額から効果を得る事業主は多いと想定されます。

■ DB等の他制度導入状況（SA）（N=1,679）



■ DB等の他制度掛金相当額（SA）（n=626）

※「DB等を導入（加入）している」を選択した人のみ回答

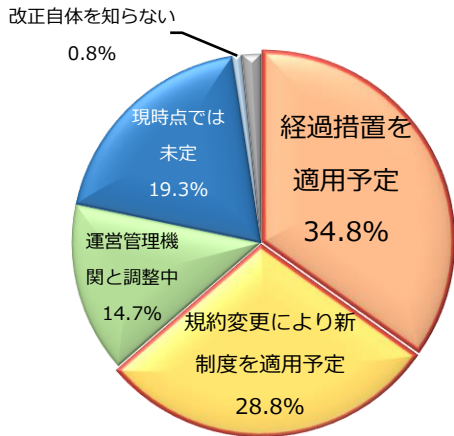


Section3-2 DC法改正への対応について（経過措置の適用とDBの金融機関）

法改正後の経過措置への対応とDC・DBの受託金融機関

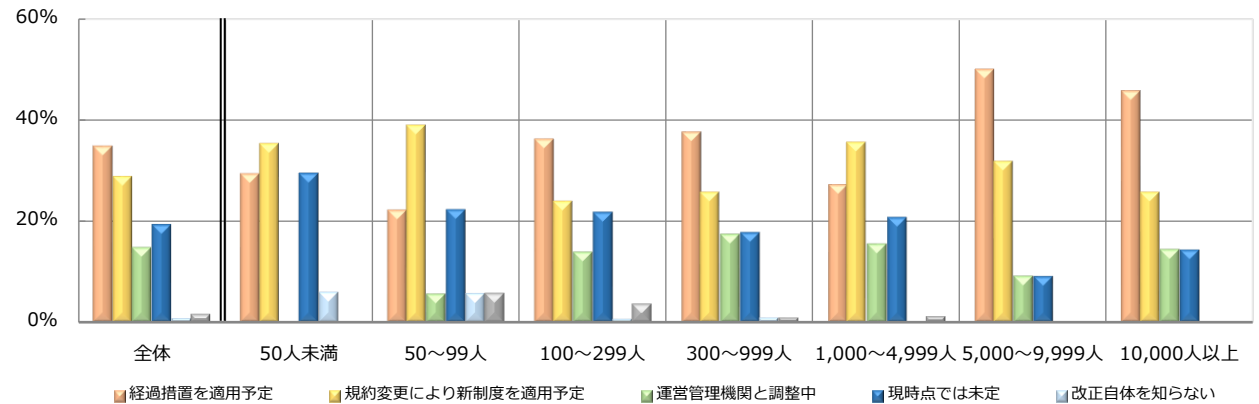
- DB導入事業主626社のうち、法改正後の経過措置は34.8%が経過措置適用と回答し、28.8%が新制度に規約変更すると回答。
 - DC・DBの受託機関は10,000人以上の先で同じ受託機関の回答が多い反面、他の規模では違う受託機関という回答も目立ちます。
- <Point> 超高齢社会が深刻化する日本において、公的年金の補完的役割を担い老後資金の手段となるDCが、更に注目されています。

■ DC法改正にあたっての対応 (SA) (n=626)

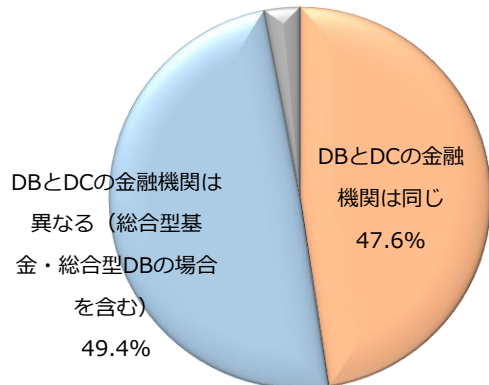


(n=626)

※「DB等を導入（加入）している」を選択した人のみ回答

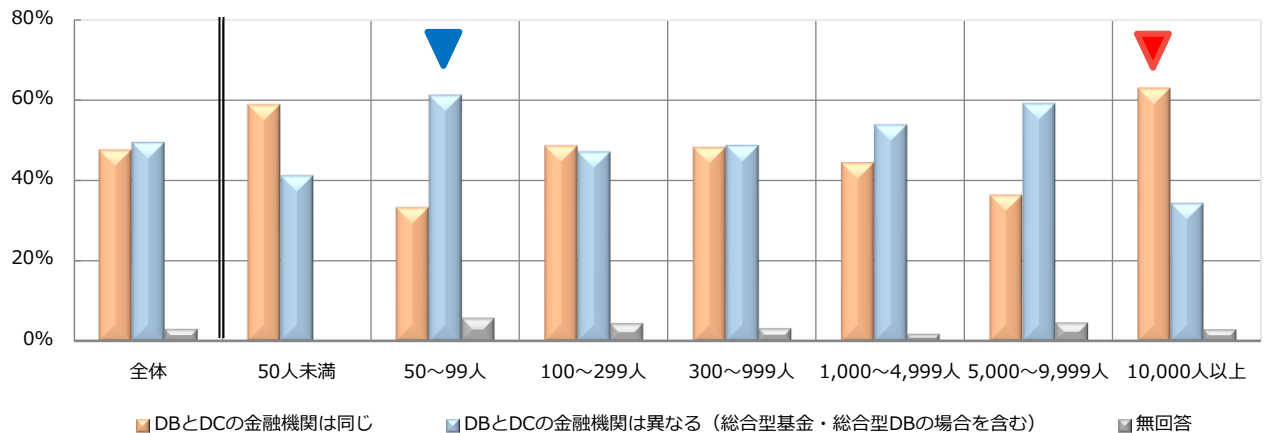


■ DBとDCの制度運営を委託している金融機関 (SA) (n=626)



(n=626)

※「DB等を導入（加入）している」を選択した人のみ回答

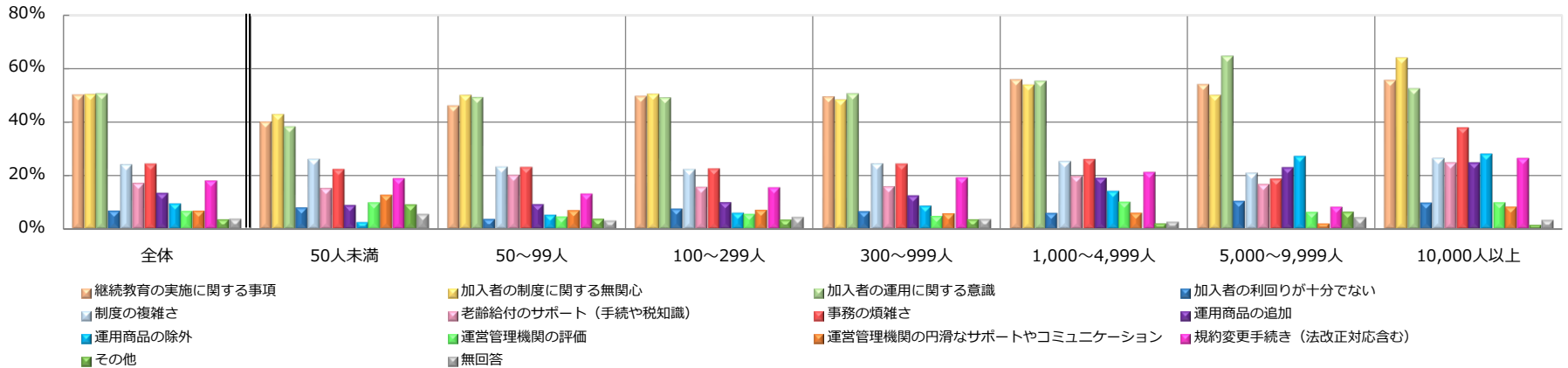


Section3-3 DC担当者の制度対応における悩み①

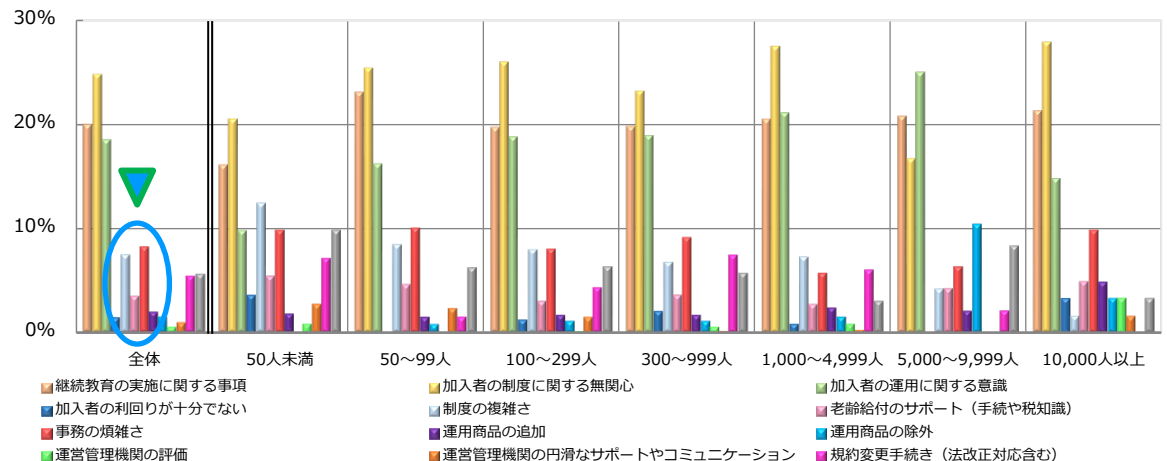
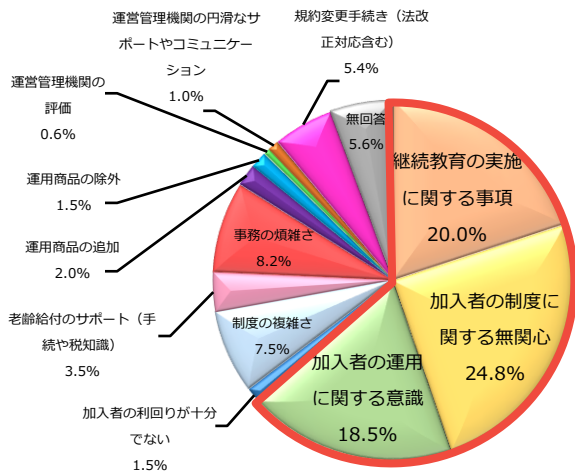
現時点におけるDC制度に関する悩み（課題）と一番の悩み

- 「継続教育」「加入者の無関心」「加入者の運用に関する意識」が現時点の『一番の悩み』という回答が合計で63.3%を占めます。
 - また、DC制度の複雑さや事務の煩雑さを「一番の悩み」と考えるDC担当者も多く、DC制度の運営自体に負担を感じている模様。
- <Point> 加入者対応に加え、自身の負担も大きい制度という悩みが垣間見られ、運営管理機関の更なるフォローが重要と考えます。

■ 現時点におけるDC 制度に関する悩み（課題） (MA) (N=1,679)



■ 現時点におけるDC 制度に関する一番の悩み（課題） (SA) (N=1,679)



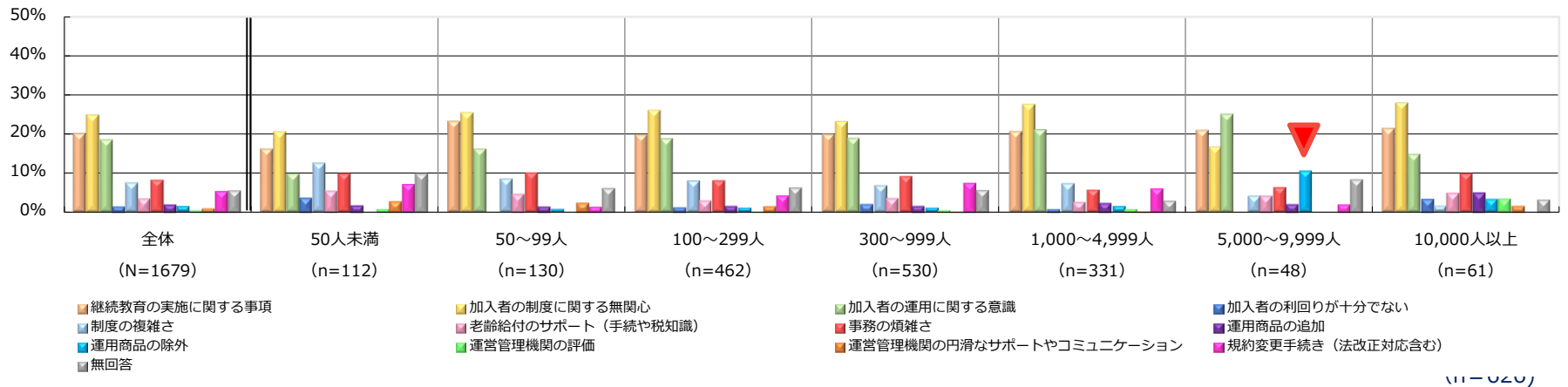
Section3-3 DC担当者の制度対応における悩み②

現時点におけるDC制度に関する（一番の）悩みの変化（SA）

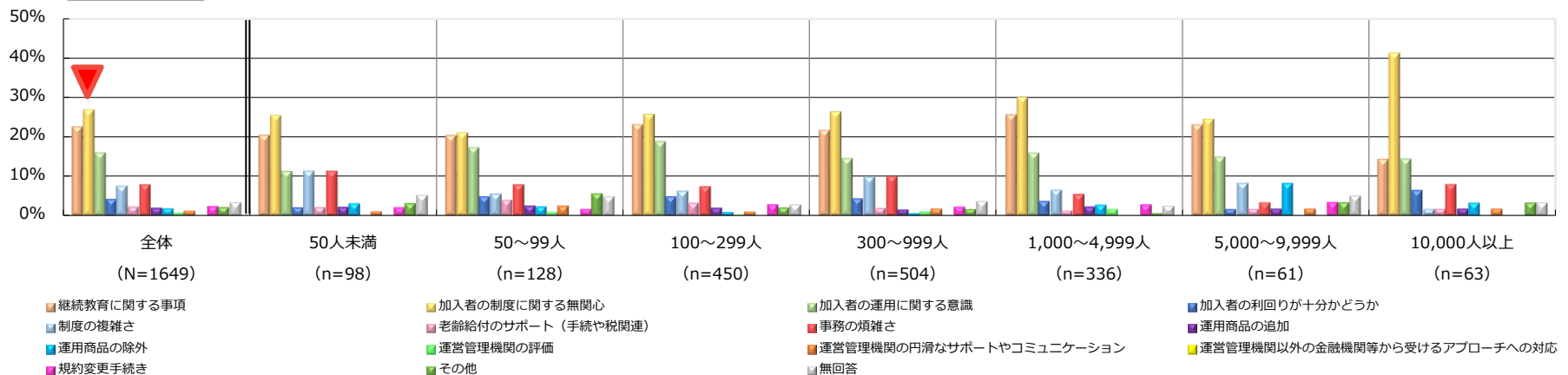
- 2024年と2023年の「一番の悩みの変化」では、「運用商品の除外」に関する事項（下グラフ青）をあげているのが特徴的です。
- また、加入者数（規模）により異なりますが「加入者の運用に関する意識」に関する事項も割合が上昇する傾向にあると考えます。

<Point> 調査回答事業主が毎年異なるため単純に時系列で比較はできませんが、共有の悩みは「加入者の無関心」といえます。

2024年



2023年



Section4

DCで採用している運用商品の状況について

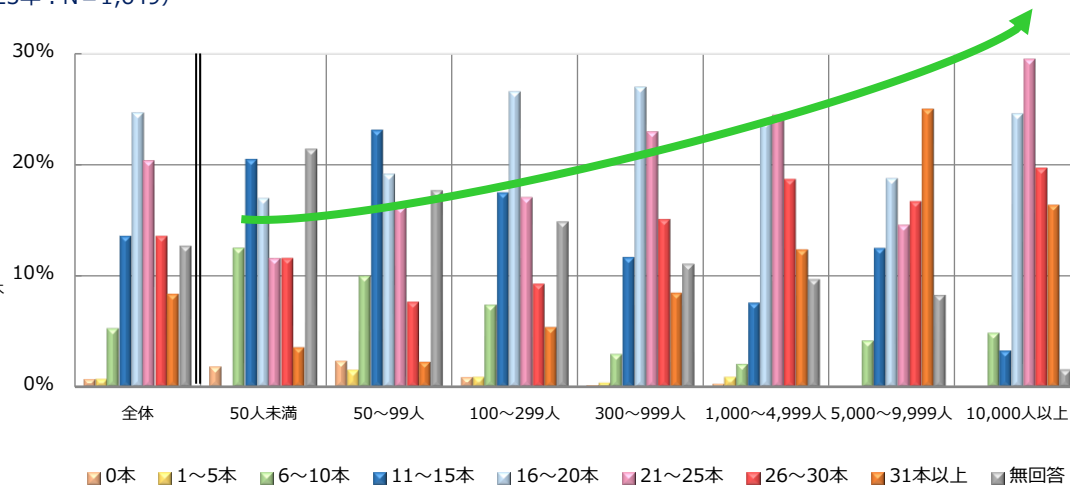
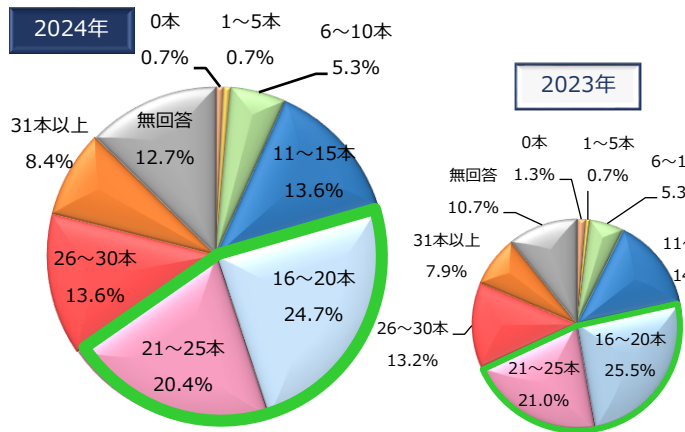
Section4-1 DCで採用している運用商品の状況について（採用本数）

運用商品の採用状況／合計本数と採用本数に対する考え方

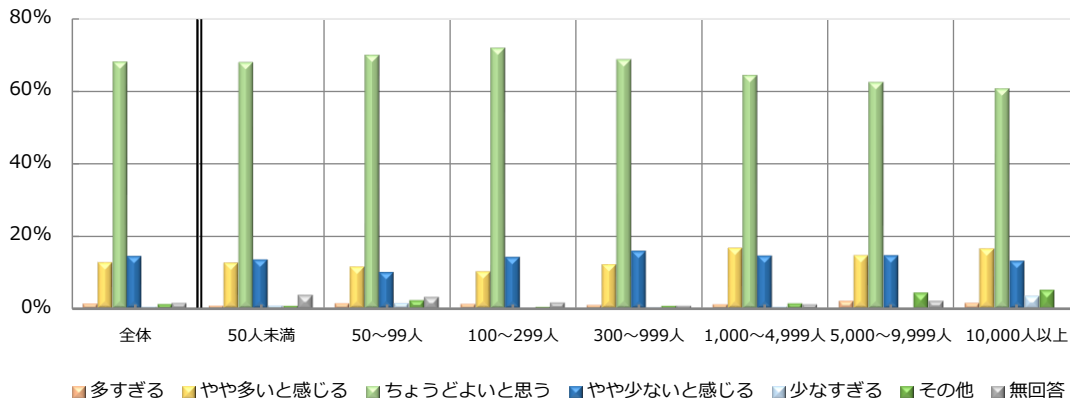
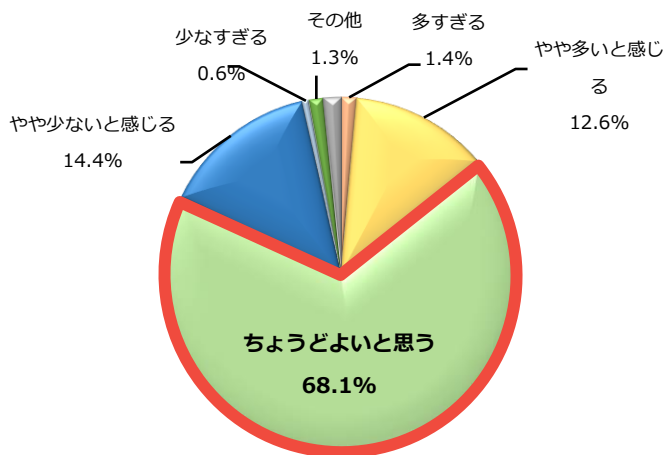
- 運用商品の採用本数は16本～25本が引き続き多い状況で、事業主規模に比例して多くなる傾向にも変化はありません。
- 2024年の新設問である「採用本数に対する考え方」は約7割(68.1%)が現状で「ちょうど良い」と回答しています。

<Point> 運用商品の採用本数は大きく変化することなく推移しており、事業主も「現時点で影響はない」と感じている状況といえます。

■ 運用商品の採用状況 (NA) (2024年 : N=1,679 / 2023年 : N=1,649)



■ 採用本数に対する考え方 (SA) (N=1,679)



Section4-2 DCで採用している運用商品の状況について（商品ラインナップの見直し状況）

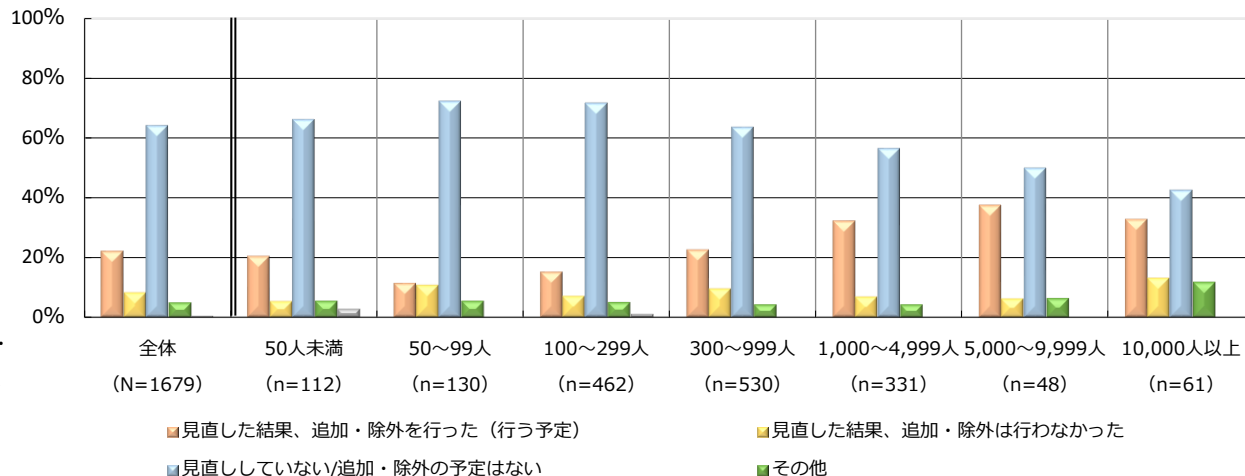
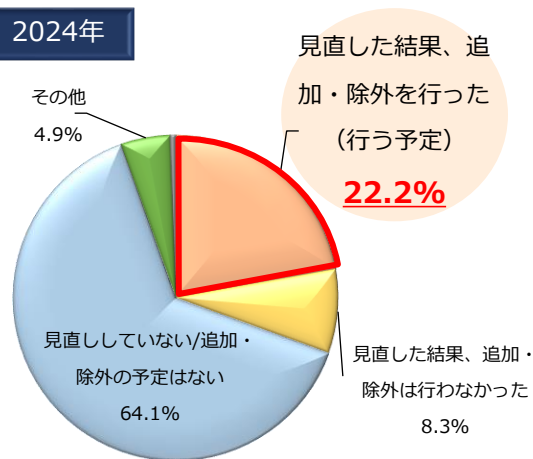
ここ1年間での商品ラインナップの見直し（SA）と変化

■ 運用商品の見直しについて約3割の事業主が見直しを検討し、結果22.2%が追加（除外）したと回答。2023年対比で増加傾向です。

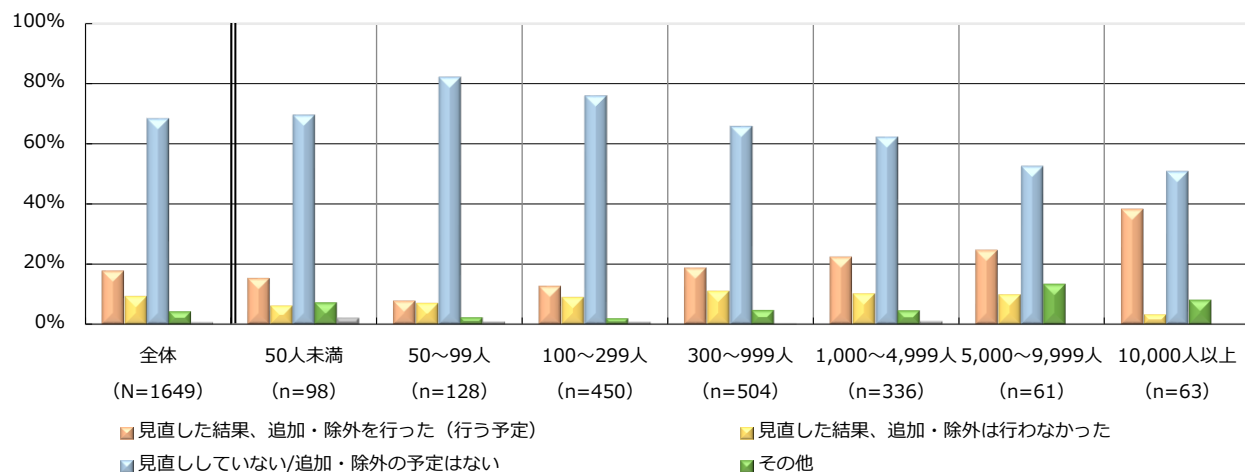
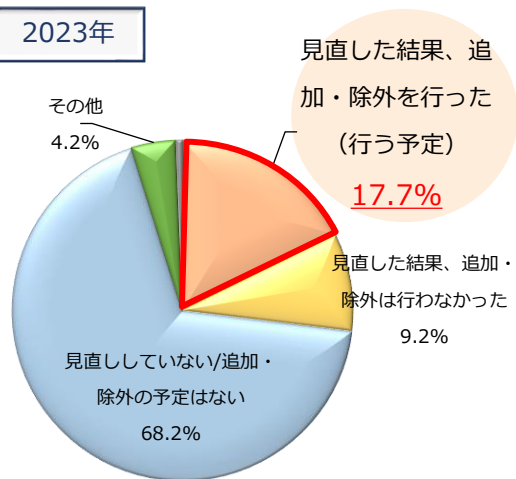
■ また、追加（除外）をおこなった事業主は、運用商品の採用本数と同じく、事業主規模に比例して多くなる傾向にあります。

<Point> 採用本数は「ちょうどよい」と回答した事業主が6割、商品除外の負担感を勘案すると見直しには抵抗があると想定します。

2024年



2023年



Section4-3 DCで採用している運用商品の状況について（追加商品）

商品ラインナップへの追加（予定）商品（MA）

■運用商品の見直しを実施した事業主（373社）が、新たに追加した商品は「先進国（外国）株式インデックス」が50.4%と約半数を占めます。ついで、バランス型（ターゲットイヤー）が44.8%で近年のトレンドといえます。

<Point> 全世界株式や日本株式の採用比率も高く、株式中心でインデックス（低信託報酬）という加入者最優先の追加が多い状況です。

※「商品ラインナップを見直した結果、追加・除外を行った（行う予定）」を選択した人のみ回答。表内数値の単位は%。

	社数	国内株式型（インデックスパッシブ）	国内株式型（アクティブ）	国内債券型	先進国（外国）株式型（インデックスパッシブ）	先進国（外国）株式型（アクティブ）	先進国（外国）債券型	新興国株式型	新興国債券型	不動産投資型（REIT等）	バランス型（資産配分固定）	バランス型（ターゲットイヤー）	バランス型（その他）	全世界株式型（インデックスパッシブ）	全世界株式型（アクティブ）	ESG関連の投資信託	元本確保型（定期預金）	元本確保型（保険商品）	金などのオルタナ商品	
全体	373	27.9	17.4	7.8	50.4	21.2	14.7	11.3	8.3	21.2	12.6	44.8	6.7	29.0	13.1	14.2	1.3	1.6	12.9	
従業員数別	50人未満	23	30.4	21.7	-	56.5	26.1	4.3	17.4	8.7	26.1	4.3	43.5	8.7	26.1	21.7	8.7	-	-	17.4
	50～99人	15	33.3	26.7	-	53.3	20.0	6.7	13.3	6.7	20.0	13.3	26.7	6.7	53.3	20.0	13.3	-	-	13.3
	100～299人	70	17.1	14.3	7.1	42.9	18.6	12.9	5.7	5.7	14.3	8.6	42.9	5.7	28.6	14.3	7.1	2.9	2.9	15.7
	300～999人	120	33.3	18.3	8.3	50.0	16.7	12.5	12.5	6.7	22.5	11.7	37.5	6.7	32.5	13.3	15.8	0.8	0.8	11.7
	1,000～4,999人	107	30.8	16.8	10.3	57.0	26.2	16.8	11.2	11.2	22.4	15.9	58.9	7.5	24.3	11.2	16.8	1.9	1.9	13.1
	5,000～9,999人	18	22.2	16.7	5.6	38.9	33.3	38.9	22.2	16.7	27.8	16.7	38.9	5.6	16.7	11.1	5.6	-	-	11.1
	10,000人以上	20	15.0	15.0	10.0	45.0	15.0	20.0	5.0	5.0	20.0	20.0	40.0	5.0	30.0	5.0	30.0	-	5.0	5.0
	2021～2024年	24	12.5	16.7	-	50.0	25.0	-	8.3	8.3	4.2	16.7	20.8	-	20.8	12.5	8.3	-	4.2	8.3
導入時期別	2001～2004年	50	32.0	28.0	18.0	40.0	26.0	22.0	22.0	16.0	28.0	18.0	46.0	4.0	30.0	10.0	20.0	2.0	-	12.0
	2005～2008年	71	29.6	15.5	8.5	47.9	15.5	19.7	11.3	7.0	16.9	12.7	49.3	7.0	28.2	8.5	15.5	-	1.4	11.3
	2009～2012年	71	23.9	12.7	8.5	47.9	23.9	16.9	9.9	5.6	23.9	12.7	47.9	11.3	31.0	15.5	12.7	1.4	-	16.9
	2013～2016年	75	32.0	16.0	6.7	58.7	20.0	17.3	6.7	8.0	26.7	16.0	49.3	6.7	26.7	16.0	9.3	1.3	-	14.7
	2017～2020年	78	28.2	17.9	3.8	52.6	20.5	6.4	11.5	7.7	17.9	5.1	41.0	6.4	29.5	14.1	17.9	2.6	3.8	11.5
	2021～2024年	24	12.5	16.7	-	50.0	25.0	-	8.3	8.3	4.2	16.7	20.8	-	20.8	12.5	8.3	-	4.2	8.3

Section4-4 DCで採用している運用商品の状況について（追加商品の判断基準）

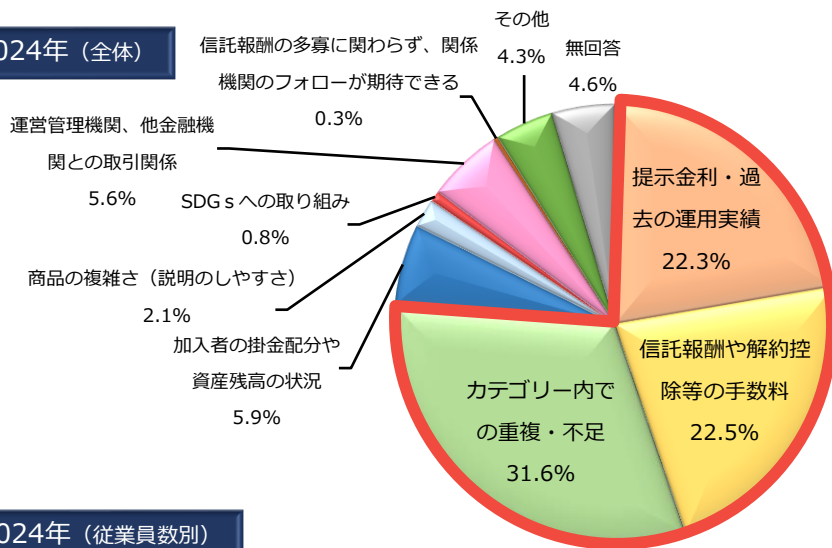
商品を追加する場合の判断基準（SA）

■ 運用商品を追加する際の判断基準は「商品ラインアップの適正化（カテゴリー内の不足改善）」を目的とするとの回答が31.6%で
 ついで、運用商品の実績や信託報酬等の商品自体の特性に注目する基準です、いずれも基準加入者目線の基準で追加されています。

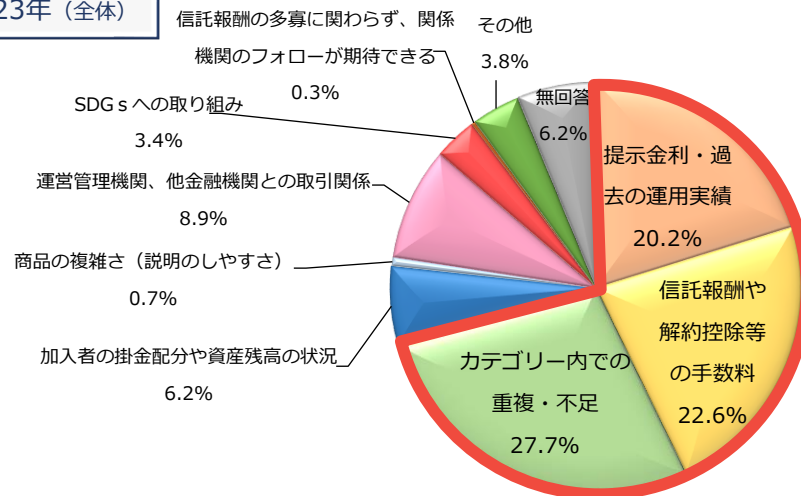
<Point> 事業主規模により判断基準が相違する点は、既に採用本している本数やラインアップが影響していると想定されます。

※ 「商品ラインナップを見直した結果、追加・除外を行った（行う予定）」を選択した人のみ回答（2024年：n=373 / 2023年：n=292）

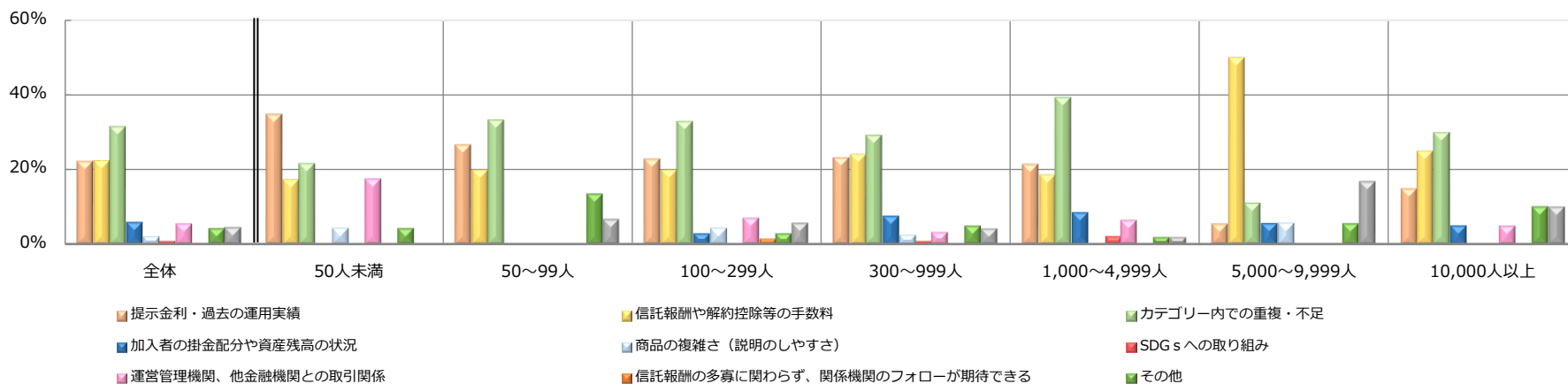
2024年（全体）



2023年（全体）



2024年（従業員数別）



Section5 2024年企業型DC担当者の意識調査

概要と属性データ

<調査概要>

調査対象：確定拠出年金企業型年金承認規約代表企業7,194社（2024年2月末現在）のうち、アンケート発送が可能な企業6,971社の企業型確定拠出年金制度担当者

調査方法：郵送留置調査・インターネット調査

調査期間：2024年6月末～8月上旬

調査票回収数：1,985票（うち有効調査票回収数：1,679票）

調査主体：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

集計分析：特定非営利活動法人確定拠出年金教育協会

※『（複数回答）』または『（数量回答）』とグラフ等に記載しているものを除き、回答は全て択一回答

※報告書内の「社」は、回答プラン（規約）を「社」と代替記載

※報告書データ母数表記について

N：有効調査票回収数

n：設問分岐等により、集計対象母数がNより減少している設問

Section5 属性情報 (1)

業種 (従業員数別・導入時期別) (SA)

(%)

		社数	水産・農林業	製造業	建設業	卸売業	小売業	不動産業	運輸業	サービス業	情報通信業	金融業	電気・ガス業	医療関連	その他	無回答
全体		1,679	0.1	28.0	8.3	11.6	10.5	1.7	3.5	8.9	7.0	6.8	0.5	5.1	7.9	0.1
従業員数別	50人未満	112	-	14.3	14.3	9.8	2.7	1.8	2.7	9.8	5.4	14.3	0.9	-	24.1	-
	50~99人	130	0.8	22.3	16.2	13.8	7.7	6.2	4.6	6.9	6.2	5.4	-	0.8	9.2	-
	100~299人	462	-	28.1	8.9	15.8	7.4	1.9	4.3	8.4	9.3	6.1	-	3.7	6.1	-
	300~999人	530	0.2	31.5	7.0	13.4	10.0	0.8	3.0	6.8	8.1	6.4	0.8	6.8	5.3	-
	1,000~4,999人	331	-	29.9	6.0	4.5	14.5	1.5	3.6	11.2	4.8	6.0	0.9	8.2	8.5	0.3
	5,000~9,999人	48	-	27.1	4.2	6.3	29.2	2.1	-	18.8	2.1	-	-	4.2	6.3	-
	10,000人以上	61	-	24.6	4.9	3.3	23.0	-	3.3	14.8	-	13.1	-	3.3	9.8	-
導入時期別	2001~2004年	197	0.5	29.4	9.6	10.7	9.6	1.0	4.1	7.1	10.7	6.6	0.5	2.5	7.6	-
	2005~2008年	346	0.3	31.8	9.2	10.7	11.0	1.7	2.3	9.0	6.6	7.5	-	4.3	5.5	-
	2009~2012年	302	-	32.1	7.0	11.6	14.6	0.7	6.0	7.0	6.0	6.0	0.3	3.0	6.0	-
	2013~2016年	252	-	27.0	7.9	13.9	9.9	3.2	4.0	10.3	5.6	6.3	0.4	4.0	7.1	0.4
	2017~2020年	336	-	23.2	7.4	13.4	8.0	2.1	2.7	10.1	5.4	7.4	0.6	8.9	10.7	-
	2021~2024年	212	-	23.1	8.5	7.5	9.4	1.9	2.4	8.5	10.8	6.6	1.4	7.5	12.3	-

本社所在地域 (従業員数別・導入時期別) (SA)

(%)

		社数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州・沖縄地方	無回答
全体		1,679	2.0	3.6	44.3	17.0	17.6	4.2	2.7	5.3	3.2
従業員数別	50人未満	112	2.7	3.6	59.8	11.6	9.8	4.5	1.8	3.6	2.7
	50~99人	130	6.2	5.4	33.8	20.0	17.7	5.4	3.1	3.1	5.4
	100~299人	462	1.7	5.6	37.2	20.6	18.2	3.9	3.2	5.8	3.7
	300~999人	530	2.3	3.0	41.3	16.8	18.7	5.3	3.2	6.6	2.8
	1,000~4,999人	331	0.9	2.1	52.3	14.8	16.9	2.7	2.4	4.8	3.0
	5,000~9,999人	48	-	2.1	56.3	14.6	20.8	4.2	-	2.1	-
	10,000人以上	61	-	-	62.3	8.2	21.3	3.3	-	3.3	1.6
導入時期別	2001~2004年	197	2.5	3.0	51.3	14.7	17.3	3.6	1.5	4.6	1.5
	2005~2008年	346	3.5	4.0	38.7	23.1	14.2	3.5	4.9	6.1	2.0
	2009~2012年	302	2.0	2.6	39.1	14.9	20.5	6.6	3.6	6.0	4.6
	2013~2016年	252	0.8	1.6	47.6	13.1	21.8	5.6	2.4	3.6	3.6
	2017~2020年	336	2.4	3.3	47.3	16.1	17.9	3.3	1.5	4.2	4.2
	2021~2024年	212	0.5	7.1	45.8	17.5	14.2	2.8	1.4	8.0	2.8

Section5 属性情報 (2)

従業員数（導入時期別） (SA)

(%)

	社数	50人未満	50～99人	100～299人	300～999人	1,000～4,999人	5,000～9,999人	10,000人以上	無回答	
全体	1,679	6.7	7.7	27.5	31.6	19.7	2.9	3.6	0.3	
導入時期別	2001～2004年	197	8.1	8.6	27.9	29.4	17.8	4.1	4.1	-
	2005～2008年	346	7.2	11.6	31.5	24.6	16.5	2.9	5.5	0.3
	2009～2012年	302	5.3	7.3	28.1	33.8	19.9	3.0	2.3	0.3
	2013～2016年	252	7.1	6.7	26.2	29.4	22.2	3.6	4.8	-
	2017～2020年	336	6.0	5.7	23.8	37.5	22.0	1.5	3.0	0.6
	2021～2024年	212	7.1	6.1	24.5	35.8	20.8	3.3	2.4	-

DC導入時期（従業員数別） (SA)

(%)

	社数	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
全体	1,679	0.5	1.8	4.1	5.3	6.3	6.5	4.2	3.6	4.2	4.3	7.1	2.3	
従業員数別	50人未満	112	2.7	2.7	5.4	3.6	10.7	2.7	5.4	3.6	2.7	5.4	3.6	2.7
	50～99人	130	-	2.3	3.8	6.9	9.2	10.8	4.6	6.2	5.4	2.3	6.9	2.3
	100～299人	462	0.2	1.5	4.3	5.8	5.6	9.5	4.1	4.3	3.5	5.4	7.1	2.4
	300～999人	530	0.9	1.7	3.0	5.3	3.8	4.5	4.3	3.4	5.1	4.7	8.3	1.1
	1,000～4,999人	331	-	2.4	4.2	3.9	6.6	3.9	3.6	3.0	4.2	3.3	6.6	3.9
	5,000～9,999人	48	-	-	6.3	10.4	6.3	12.5	2.1	-	4.2	4.2	8.3	2.1
	10,000人以上	61	-	-	8.2	4.9	16.4	8.2	4.9	1.6	3.3	1.6	6.6	-
	社数	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
全体	1,679	2.4	3.4	4.1	5.2	6.7	4.9	4.2	4.2	4.4	3.4	3.6	1.3	
従業員数別	50人未満	112	-	2.7	7.1	6.3	3.6	4.5	8.0	1.8	6.3	3.6	2.7	0.9
	50～99人	130	2.3	5.4	0.8	4.6	5.4	1.5	2.3	5.4	3.1	3.1	3.1	0.8
	100～299人	462	3.0	3.9	2.2	5.2	5.2	5.2	4.5	2.4	3.5	3.0	3.9	0.9
	300～999人	530	1.1	2.1	4.5	6.2	7.7	6.8	3.6	5.7	4.2	4.2	4.5	1.5
	1,000～4,999人	331	3.6	4.2	4.8	4.2	9.1	4.2	4.8	4.2	5.7	3.3	2.1	2.1
	5,000～9,999人	48	2.1	4.2	8.3	4.2	2.1	-	2.1	6.3	8.3	2.1	4.2	-
	10,000人以上	61	6.6	3.3	8.2	1.6	9.8	1.6	1.6	3.3	3.3	1.6	3.3	-